

派遣社員WEBアンケート調査

ハケンのホント
ハケンのホンネ

一般社団法人日本人材派遣協会(所在地:東京都港区、会長:水田 正道)では、この度、インターネット上で、派遣で働いている方と、過去10年未満の間に派遣で働いていたことがある方5,551人を対象に、就業条件や実際の働き方、満足度など、派遣社員の実態や本音を明らかにする「派遣社員WEBアンケート調査」を実施しました。当協会では2007年より毎年、同様の調査を実施しており、今回で10回目となります。

派遣社員の平均年齢は39.0歳。8割以上の方が正社員経験者。半数近くが現在の派遣会社で「1年未満」の雇用。

現在派遣で働いている人の最も多い年齢層は40～44歳で21.2%を占めており、全体の平均年齢は39.0歳と昨年(39.4歳)とほぼ同じです。(▶P24) 現在派遣で働いている人のうち正社員経験者は8割以上(82.7%)を占めます。(▶P8) また、現在の派遣会社での通算雇用期間「1年以内」は45.7%と半数近くを占めています。(▶P3)

派遣先エリアは関東が半数以上で、中国以西の割合が前回より増加。派遣先の会社規模は4割が大規模だが、前回よりも中規模・小規模が増加。

派遣先エリアで最も多いのは「関東」で56.5%、「中国」で1.2%から5.7%に増えるなど、中国以西のエリアで昨年度と比べて割合が高くなっています。また、派遣先の会社規模も「中規模」「小規模」の割合が高くなっています。(▶P2)

時給は1,500～1,750円が最も多く、都市部(東京都・愛知県・大阪府)のオフィス系業務は、経験期間にかかわらず同時給層が昨年から増加。6割近くを占める。

時給額で最も多いのは「1,500～1,750円未満(33.3%)」です。東京都・愛知県・大阪府の3都府県で大規模事業所(従業員1,000人以上)のオフィス系業務に従事している人をみると、派遣就業における主業務経験期間が3年未満の人、3年以上の人のいずれも「1,500～1,750円」が最も多く、6割近く(3年未満(55.2%)、3年以上(58.6%))を占めています。(▶P6)

3年以内を考えたときに派遣社員を希望する人は約4割、4年目以降を考えたときには、実態としての限定正社員を希望する人が約4割にのぼる。

3年以内を考えたときに希望する働き方で、「正社員雇用を希望する人」は約3割(28.7%)、4年目以降を考えたときに「正社員雇用を希望する人」は約4割(37.2%)です。3年以内あるいは4年目以降に正社員雇用(無期雇用派遣を含む)を希望する理由として挙げられたのは、「雇用が安定するから(85.5%)」が最も多くなっています。次いで「賞与があるから(70.1%)」「福利厚生が充実しているから(53.4%)」であり、いずれも昨年より増えています。(▶P12)

正社員打診時に考慮する労働条件は「賃金水準」が58.9%と最も多く、次いで「転居を伴う勤務場所変更(48.8%)」「勤務場所(37.9%)」「勤務時間(35.9%)」となっています。(▶P13) 勤務場所や勤務時間、職種のいずれかによっては正社員打診を断っている人たちを限定正社員希望とすると、4年目以降を考えたときに「限定正社員を希望する人」は41.4%となります。(▶P14)

仕事に関わる能力を高めるために学びたいと思う人は9割。7割超が派遣元の学習系支援提供を認知。

希望する働き方を実現するために修得する必要があると思う経験・スキルについて、正社員、限定正社員希望がある人では、「課題解決」「業務計画」「リーダーシップ」に関する経験・スキルの修得が派遣社員希望の人より多く挙がっています。(▶P16) 仕事に関わる能力を高めるため、自己負担なく自由に学習できるとした場合は、「学びたいと思う」人が約6割(58.1%)、「どちらかという学びたいと思う」人をあわせると約9割(89.8%)が学びたいとしています。(▶P17) また、eラーニングによる教育訓練や講師による講座など、派遣元が学習系の支援を提供していることを7割超(73.6%)が認知しています。(▶P15)

「産前・産後休業制度」「育児休業制度」を取得できることの認知は約7割。制度の利用機会があった女性のうち、約8割がいずれかの制度を利用。

派遣社員であっても派遣会社に申請すれば制度取得できることについて、産前・産後休業制度は69.7%の人に認知されています。育児休業制度は66.8%の人に認知されており、男女計では30代の認知が高い傾向にあります。(▶P21) 制度を利用する機会があった女性のうち、「産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)」人は13.1%、「産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した」人は64.1%と、あわせて約8割(77.2%)が、いずれかの制度を利用しています。(▶P22) 介護休業制度については認知率52.4%となり、男女計では40代が他の年代よりやや認知率が高くなっています。(▶P23)

■調査実施要領

- 調査名 : 「派遣社員WEBアンケート調査」
 実施時期 : 2016年9月15日～2016年11月14日
 調査対象 : 現在派遣で働いている方及び過去10年未満の間に派遣で働いていたことがある方
 実施方法 : WEBアンケートページ（パソコン、スマホ等）に直接入力し、WEB送信により回答
 告知方法 : 協会ホームページ、会員から派遣社員への依頼、会員ホームページへのバナーリンク、協力団体・企業のホームページへのバナーリンク及びメールマガジン
 ※協力依頼：当協会会員、はけんけんぽ、リクナビ派遣、エン派遣、はたらこねっと
 回収数 : 回収総数5,551人
 そのうち、「現在、派遣で働いている」と回答した3,971人（71.5%）の回答結果を以下に記載

1. 派遣社員（※）の現在の就業状況について

※アンケート回答者のうち、「現在、派遣で働いている」と答えた人 3,971人

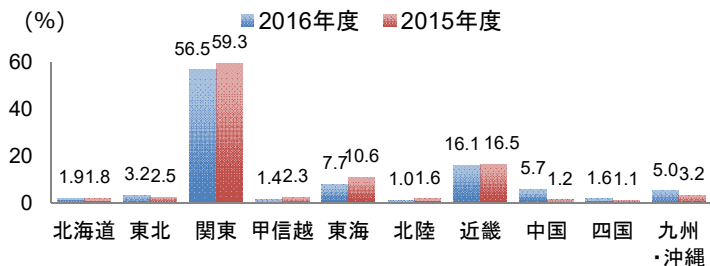
1-1. 実際に今、どんな働き方をしているのか？

●現在の派遣先エリア

最も多いのは「関東」。

派遣先エリアで最も多いのは「関東」（56.5%）。昨年度と比べて、中国以西のエリアにおいて割合が高くなっています。

【図表1】派遣先エリアの構成[SA] N=3,971

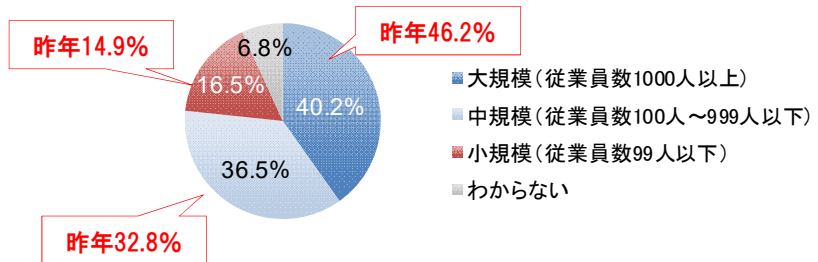


●現在の派遣先の会社規模

派遣先の会社規模は「大規模」が4割以上。

派遣先の会社規模で最も多いのは「大規模」（40.2%）。続いて「中規模」（36.5%）となっています。「中規模」「小規模」は、昨年度と比べて割合が高くなっています。

【図表2】派遣先の会社規模[SA] N=3,971

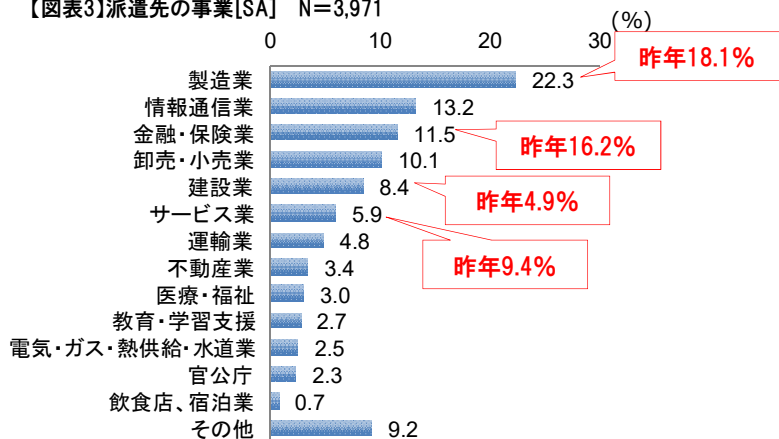


●現在の派遣先の事業

派遣先の事業で最も多いのは「製造業」。

派遣先の事業のトップは「製造業」（22.3%）。以下、「情報通信業」「金融・保険業」「卸売・小売業」などが上位を占めています。

【図表3】派遣先の事業[SA] N=3,971

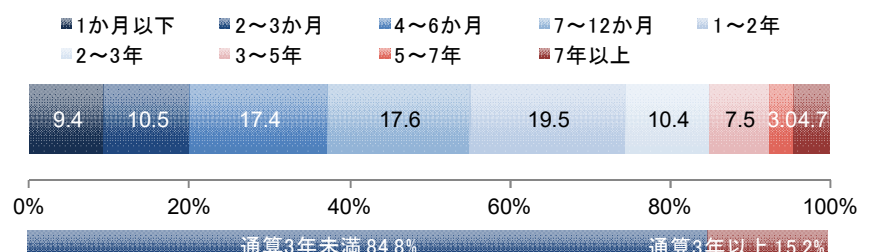


●現在の派遣先での通算期間

現在の派遣先で通算「3年未満」働いている人は84.8%。

現在の派遣先における通算就業期間で最も多いのは「1～2年」（19.5%）。「1か月以下」から「2～3年」をあわせた「通算3年未満」は84.8%と、昨年の77.4%から増えています。

【図表4】現在の派遣先での通算期間[NA] N=3,971

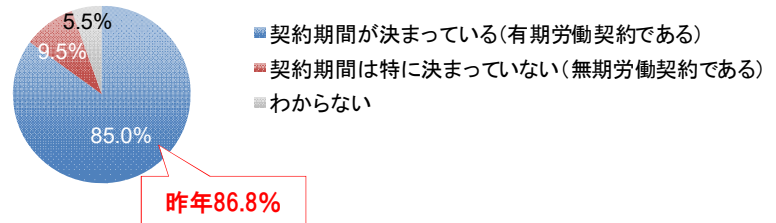


●労働契約の期間

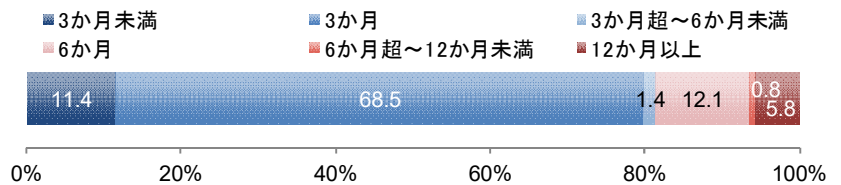
8割強が「有期派遣」。
契約期間は「3か月」が約7割。

労働契約期間が決まっている人は85.0%で、労働契約期間が決まっていない人は9.5%。
契約期間が決まっている人の労働契約の期間では「3か月」が68.5%を占めています。

【図表5】労働契約に期間の定めがありますか？[SA] N=3,971



【図表6】労働契約の期間 [NA] N=3,375(契約期間に定めがある人)

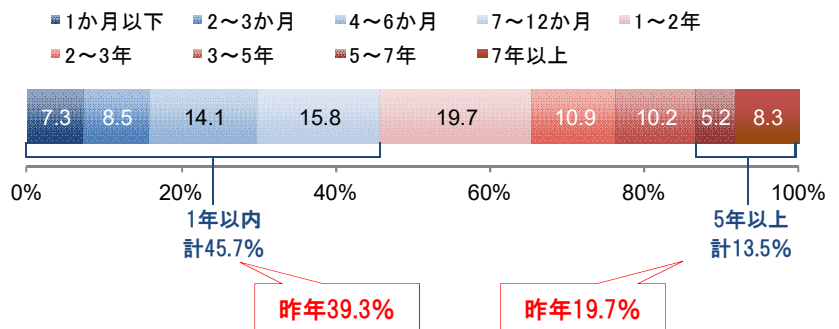


●現在の派遣会社での雇用期間

現在の派遣会社に通算「1年以内雇用されている」人は4割超。

派遣会社に雇用された通算期間は、「1～2年」が19.7%で最も多くなっています。
「1か月以下」から「7～12か月」をあわせた「1年以内」は計45.7%を占めており、昨年度の39.3%から高くなっています。

【図表7】派遣会社での通算雇用期間[NA] N=3,971

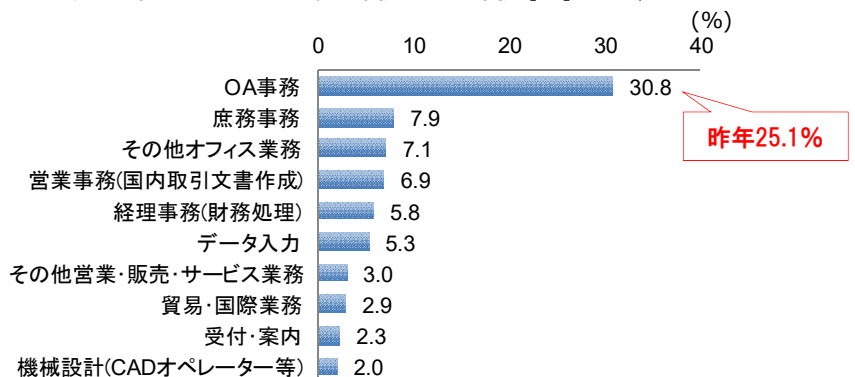


●現在の業務

事務系が中心。
最も多いのは「OA事務」。

現在の主な業務のトップは「OA事務」(30.8%)です。以下「庶務事務」「その他オフィス業務」「営業事務(国内取引文書作成)」「経理事務(財務処理)」「データ入力」が続きます。

【図表8】現在、働いている人が多い業務(上位10業務)[SA] N=3,971

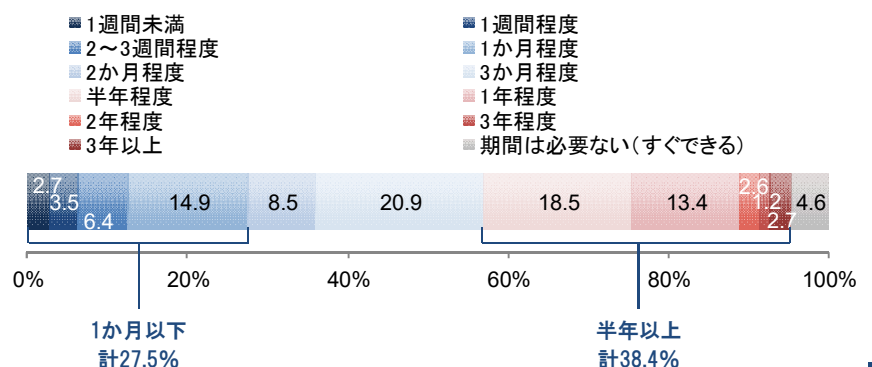


●未経験の人が派遣の仕事を一通り覚えるまでにかかる期間

約4割が「半年以上」。

未経験の人が派遣の仕事を一通り覚えるまでにかかる期間として「3か月程度」が2割以上(20.9%)となっています。
「半年程度」から「3年以上」まであわせると、約4割の人が「半年以上」かかるとなっていますが、一方で「1か月以下」も約3割となっています。

【図表9】業務経験の全くない新人が、派遣社員の仕事を一通りこなせるようになるための期間[SA] N=3,971



●現在と同じ仕事の通算経験期間

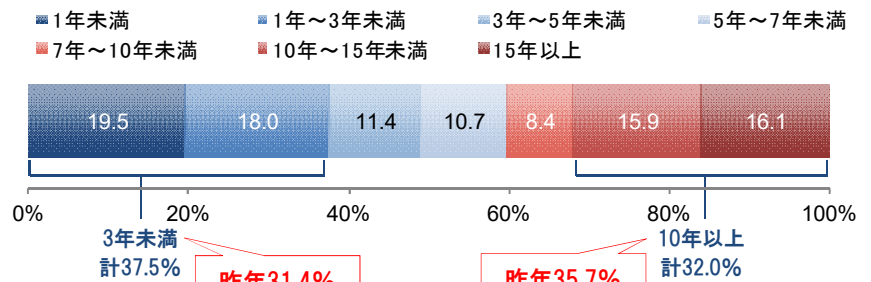
派遣以外の経験も含めて約4割が「現在の仕事の経験が3年未満」。

派遣以外の雇用形態も含めた現在と同じ仕事の経験期間は、「1年未満」(19.5%)が最も多く、「1年～3年未満」(18.0%)をあわせた計37.5%の人が、現在と同じ仕事の経験が3年未満となっています。

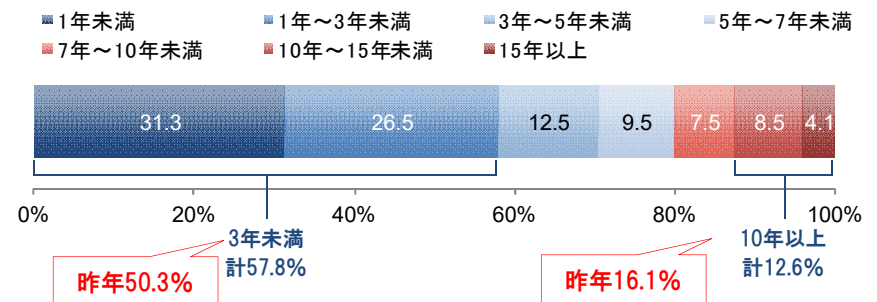
また、「10年～15年未満」(15.9%)と「15年以上」(16.1%)をあわせた計32.0%の人が、現在と同じ仕事を10年以上経験しています。

派遣で経験した期間では、「1年未満」(31.3%)が多く、「1年～3年未満」(26.5%)をあわせた計57.8%の人が3年未満となっています。

【図表10】現在と同じ仕事の通算経験期間(派遣以外の雇用形態含む)[NA] N=3,971



【図表11】そのうち派遣で経験した期間[NA] N=3,971



●勤務時間・日数

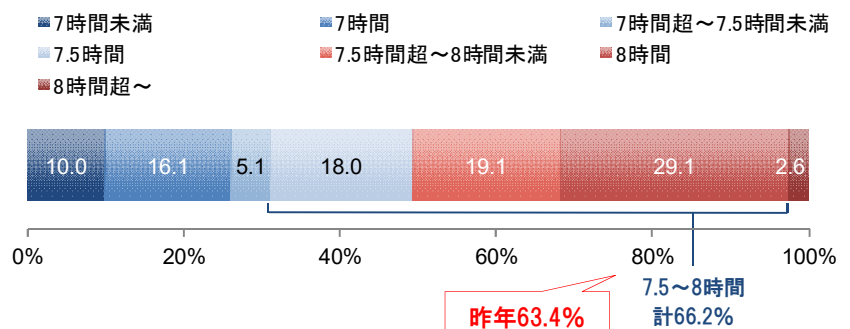
「1日7.5～8時間勤務」、
「週5日勤務」が主流。
半数以上の人「残業なし」。

1日の契約勤務時間は「8時間」が最も多く、29.1%。「7.5時間」から「8時間」までで66.2%を占めています。

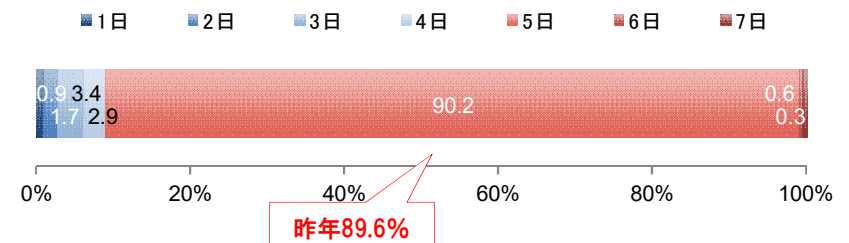
1週間の契約勤務日数は「5日」の人が90.2%です。

1週間あたりの平均残業時間では「残業なし」の人が55.7%と、半数以上の人「残業のない働き方」をしていることがわかります。

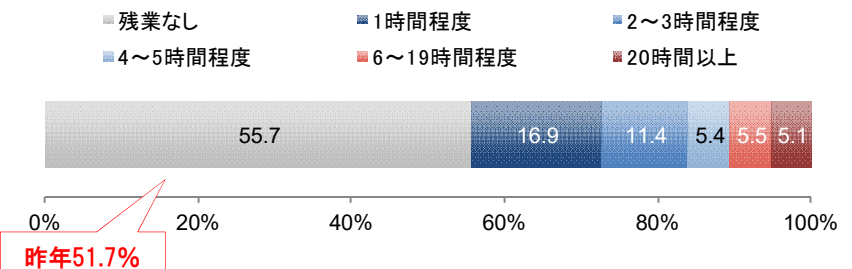
【図表12】1日の契約勤務時間[NA] N=3,971



【図表13】1週間の契約勤務日数[NA] N=3,971



【図表14】1週間あたりの平均残業時間[NA] N=3,971

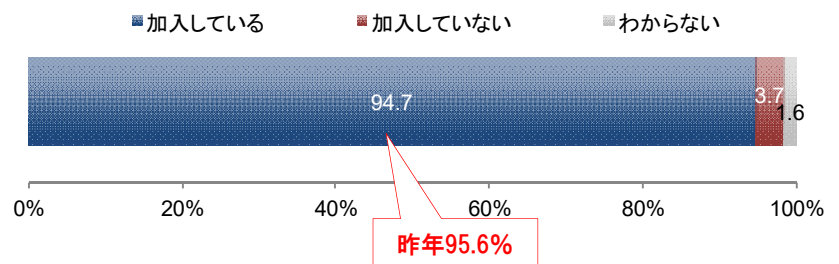


●保険加入状況

9割以上が「雇用保険」、「健康保険」、「公的年金保険」に加入。

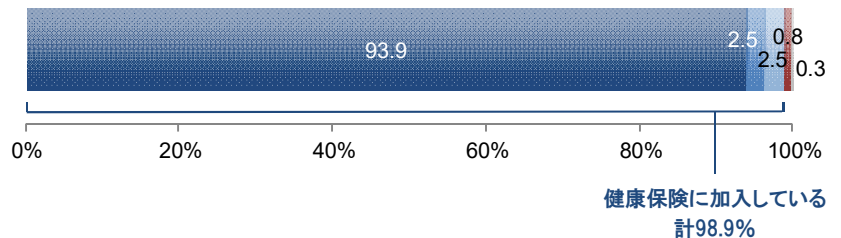
加入要件を満たす人のうち、雇用保険には94.7%、健康保険には計98.9%、公的年金保険には計97.1%が加入しています。

【図表15】雇用保険に加入していますか？[SA] N=3,786(加入要件を満たす人)



【図表16】健康保険に加入していますか？[SA] N=3,398(加入要件を満たす人)

- 派遣会社の健康保険(自分名義)に加入している
- 配偶者等の健康保険に加入している
- 国民健康保険に加入している
- 加入していない
- わからない



【参考】

派遣労働者においては、次の基準に該当する場合に被保険者となる。

雇用保険

- 1) 31日以上引き続き雇用されることが見込まれること
- 2) 1週間の所定労働時間が20時間以上であること

健康保険、公的年金保険

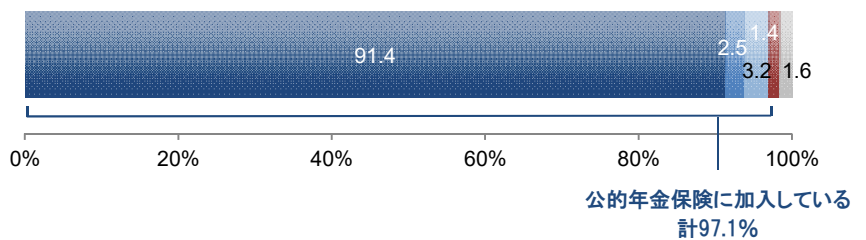
- 1) 適用事業所に常時使用されること
- 2) 労働時間と労働日数が一般社員の概ね4分の3以上であること

※ 雇用期間が2か月以内に限定されて、更新がない場合は社会保険の適用外。

※ 70歳以上の人は健康保険のみの被保険者となる。

【図表17】公的年金保険に加入していますか？[SA] N=3,398(加入要件を満たす人)

- 派遣会社の厚生年金保険(自分名義)に加入している
- 第3号被保険者になっている(扶養の範囲内)
- 国民年金保険に加入している
- 加入していない
- わからない



2. 賃金について

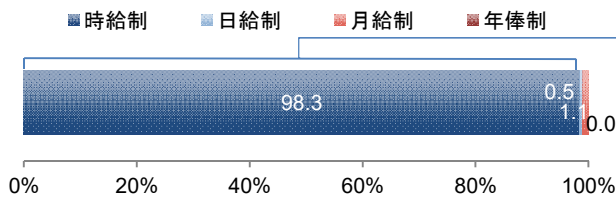
2-1. 賃金の実態は？

●賃金

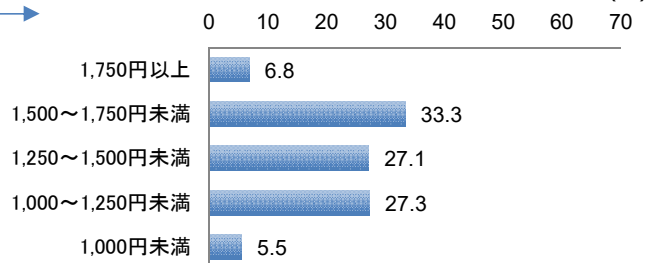
賃金形態は9割以上が「時給制」。最も多いのは「1,500～1,750円」。
東京都・愛知県・大阪府でのオフィス系業務は、経験期間にかかわらず「1,500～1,750円」が
昨年から増加して6割近くを占める。

賃金形態が「時給制」と答えた人は98.3%。時給額で最も多いのは「1,500～1,750円未満」(33.3%)です。
東京都・愛知県・大阪府の3都府県で大規模(従業員数1,000人以上)の事業所でオフィス系の業務に従事している人を見ると、派遣
就業における主業務経験期間が
3年未満も3年以上も「1,500～1,750円」が最も多く、いずれも6割近く(3年未満(55.2%)、3年以上(58.6%))を占めています。

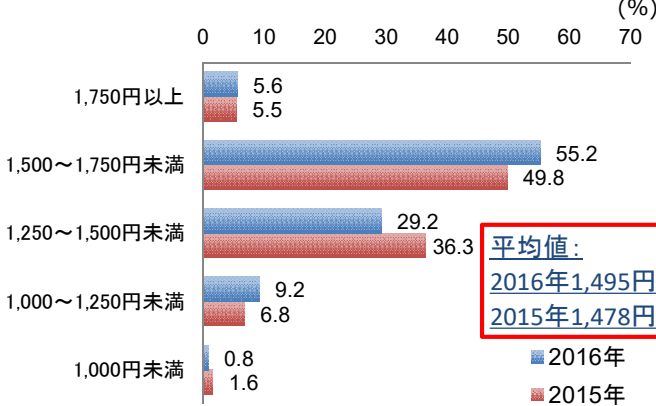
【図表18】現在の賃金形態[SA] N=3,971



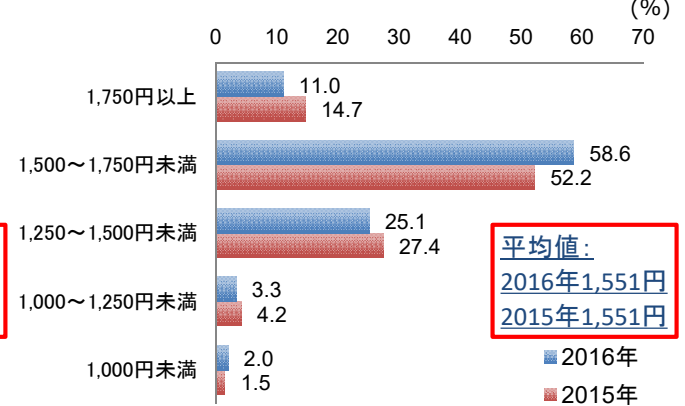
【図表19】現在の時給金額[NA] N=3,905 (賃金形態が時給制の人) (%)



【図表20_1】東京都・愛知県・大阪府のオフィス系勤務者
派遣就業での主業務経験期間3年未満の時給金額
2016年;N=359 2015年;N=311 (%)



【図表20_2】東京都・愛知県・大阪府のオフィス系勤務者
派遣就業での主業務経験期間3年以上の時給金額
2016年;N=399 2015年;N=402 (%)



【図表21_1】業務別 東京都・愛知県・大阪府の
派遣就業での主業務経験期間3年未満の平均時給

経験期間	業務系	n	平均時給	(参考) 昨年
派遣就業での主業務 経験期間3年未満	オフィス系	904	1,476円	1,476円
	営業・販売・サービス系	77	1,397円	1,312円
	IT技術・通信系	57	1,669円	1,754円
	クリエイティブ系	28	1,611円	1,679円
	製造・軽作業系	45	1,167円	1,165円
	その他	46	1,487円	1,471円
派遣就業での主業務 経験期間3年以上	オフィス系	857	1,540円	1,541円
	営業・販売・サービス系	39	1,610円	1,411円
	IT技術・通信系	72	1,788円	1,849円
	クリエイティブ系	27	1,640円	1,717円
	製造・軽作業系	8	1,288円	1,265円
	その他	31	1,716円	1,713円

【図表21_2】派遣先の会社規模別 東京都・愛知県・大阪府のオフィス系勤務者
派遣就業での主業務経験期間3年未満の業務別平均時給

経験期間	会社規模	n	平均時給	(参考) 昨年
派遣就業での主業務 経験期間3年未満	大規模 (従業員数1000人以上)	359	1,495円	1,478円
	中規模 (従業員数100人～999人以下)	358	1,472円	1,476円
	小規模 (従業員数99人以下)	144	1,476円	1,491円
派遣就業での主業務 経験期間3年以上	大規模 (従業員数1000人以上)	399	1,551円	1,551円
	中規模 (従業員数100人～999人以下)	311	1,533円	1,549円
	小規模 (従業員数99人以下)	121	1,542円	1,525円

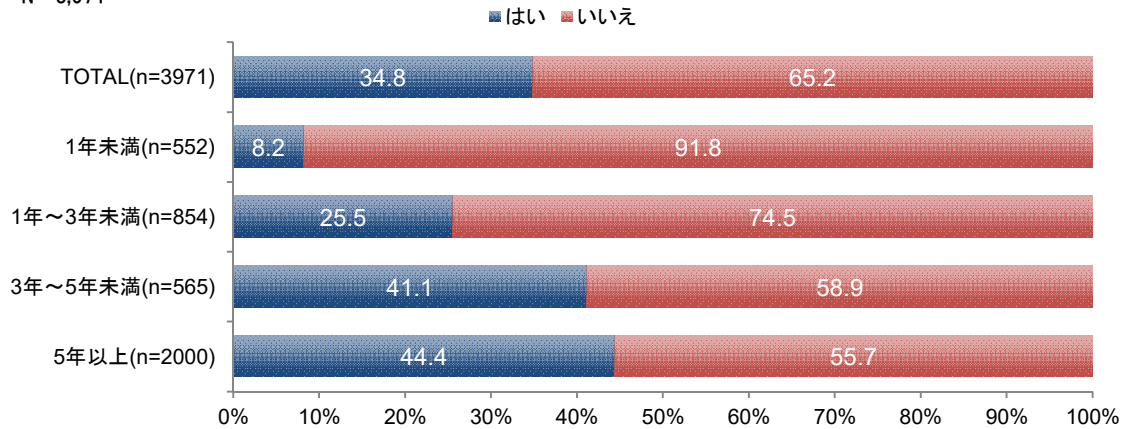
●過去3年間に給与が上がったか

約3人に1人は「給与が上がった」。

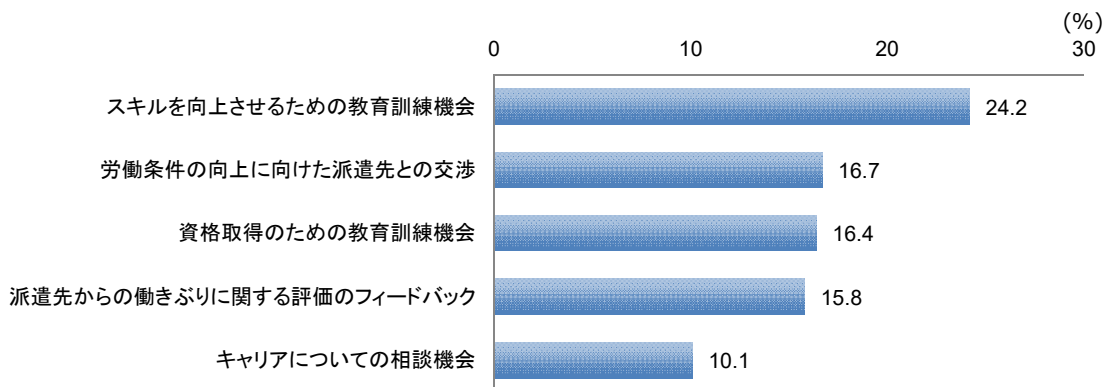
過去3年間の派遣就業中に給与が上がったかをたずねると、「はい」が34.8%、「いいえ」が65.2%となっています。派遣就業の通算期間別でみると、1年～3年未満では4人に1人(25.5%)が、3年以上では4割を超える方が「はい」と答えています。

キャリア形成のために派遣会社から提供されていることのトップは、「スキルを向上させるための教育訓練機会」(24.2%)となっています。

【図表22】派遣就業の通算期間別 過去3年間の就業中の給与増の有無[SA]
N=3,971



【図表23】過去3年間の就業中に給与が上がったことのある人がキャリア形成のために派遣会社から提供されていること[MA]
N=1,382(過去3年間の就業中に給与が上がったことのある人)



※図表23は、「その他」「特になし」を除いた上位5項目を掲載

3. これまでのキャリアについて

3-1. これまでの働き方は？

●派遣以外で経験した就業形態

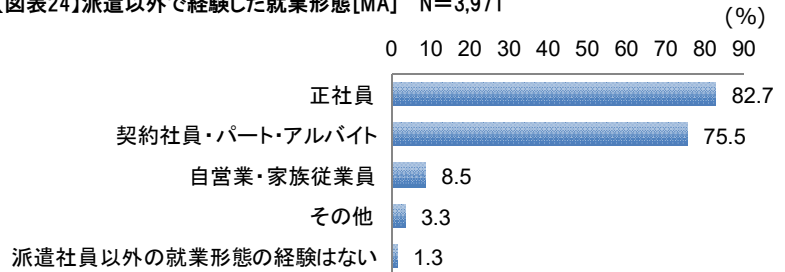
**8割以上が正社員経験者。
「正社員経験5年以上」が約6割。**

現在、派遣で働いている人のうち、正社員経験者は82.7%。契約社員・パート・アルバイト経験がある人は75.5%です。

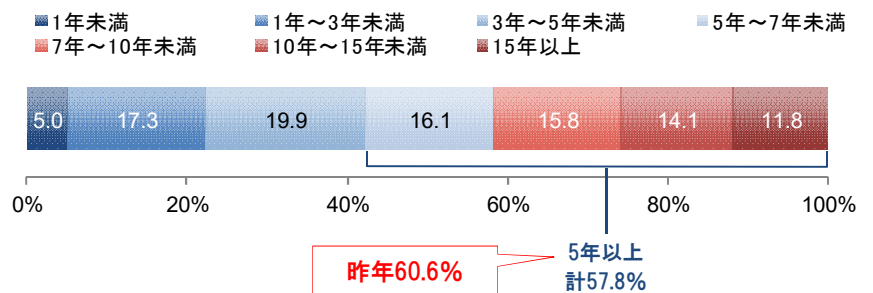
派遣社員しか経験をしていない人は1.3%となっています。

正社員経験者のうち、5年以上正社員として勤めた人は約6割(計57.8%)を占めています。

【図表24】派遣以外で経験した就業形態[MA] N=3,971



【図表25】正社員で働いた通算期間[NA] N=3,284 (正社員経験がある人)

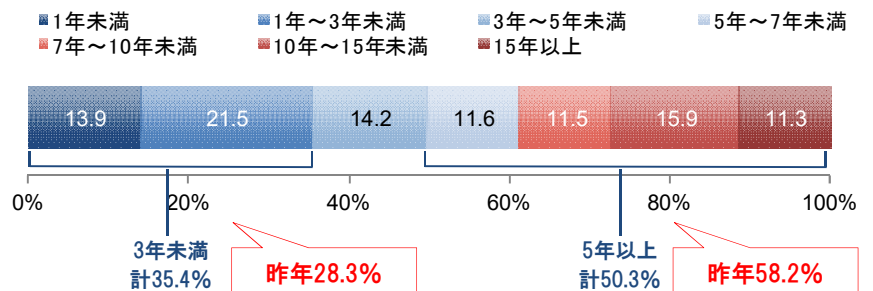


●派遣就業の通算期間

派遣を通算「5年以上経験」が約5割にまで減少。

これまで派遣で働いた通算期間では、「1年～3年未満」が最も多く21.5%。5年以上働いている人は約5割(計50.3%)を占めています。

【図表26】派遣就業の通算期間[NA] N=3,971

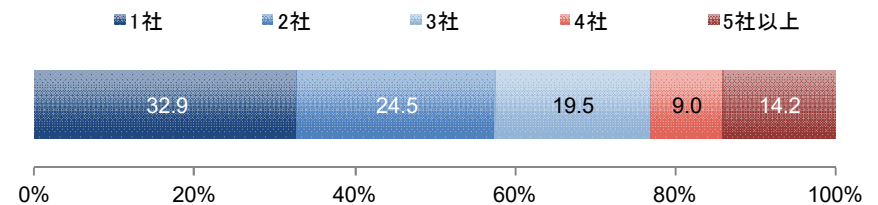


●派遣されたことのある派遣会社数

派遣されたことのある派遣会社数は「1社」が3割以上。

派遣されたことのある派遣会社数は、「1社」が最も多く32.9%、次いで「2社」の24.5%です。

【図表27】派遣されたことのある派遣会社数[NA] N=3,971



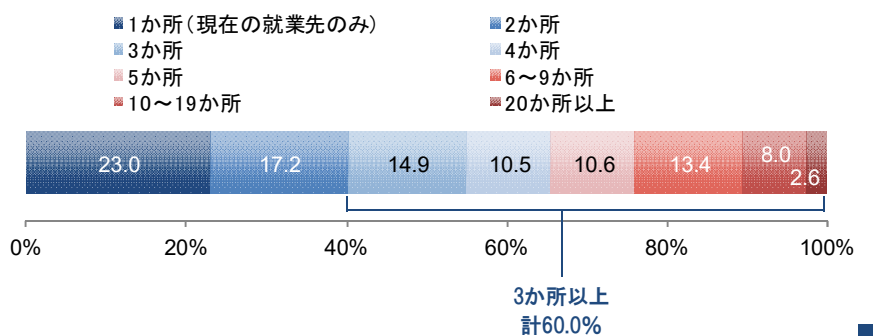
●派遣就業先数

「3か所以上の派遣先を経験」が6割。

派遣で働いたことのある職場は、「1か所(現在の就業先のみ)」が最も多く23.0%。次いで「2か所」(17.2%)、「3か所」(14.9%)です。

3か所以上の派遣先を経験している人は6割(計60.0%)を占めています。

【図表28】派遣で働いたことのある職場は何か所か？[NA] N=3,971



●派遣で働いている理由

「すぐに仕事に就ける」
「働く時期や期間を自分で選べる」
「勤務地を選べる」
がトップ3。
3年目以内も4年目以降も派遣を希望する人は、
「働く時期や期間を自分で選べる」
「働く時間や時間帯を自分で選べる」「賃金が高い」「これまでの就業経験を活かせる」「担当する仕事の範囲が明確」などに魅力を感じている。

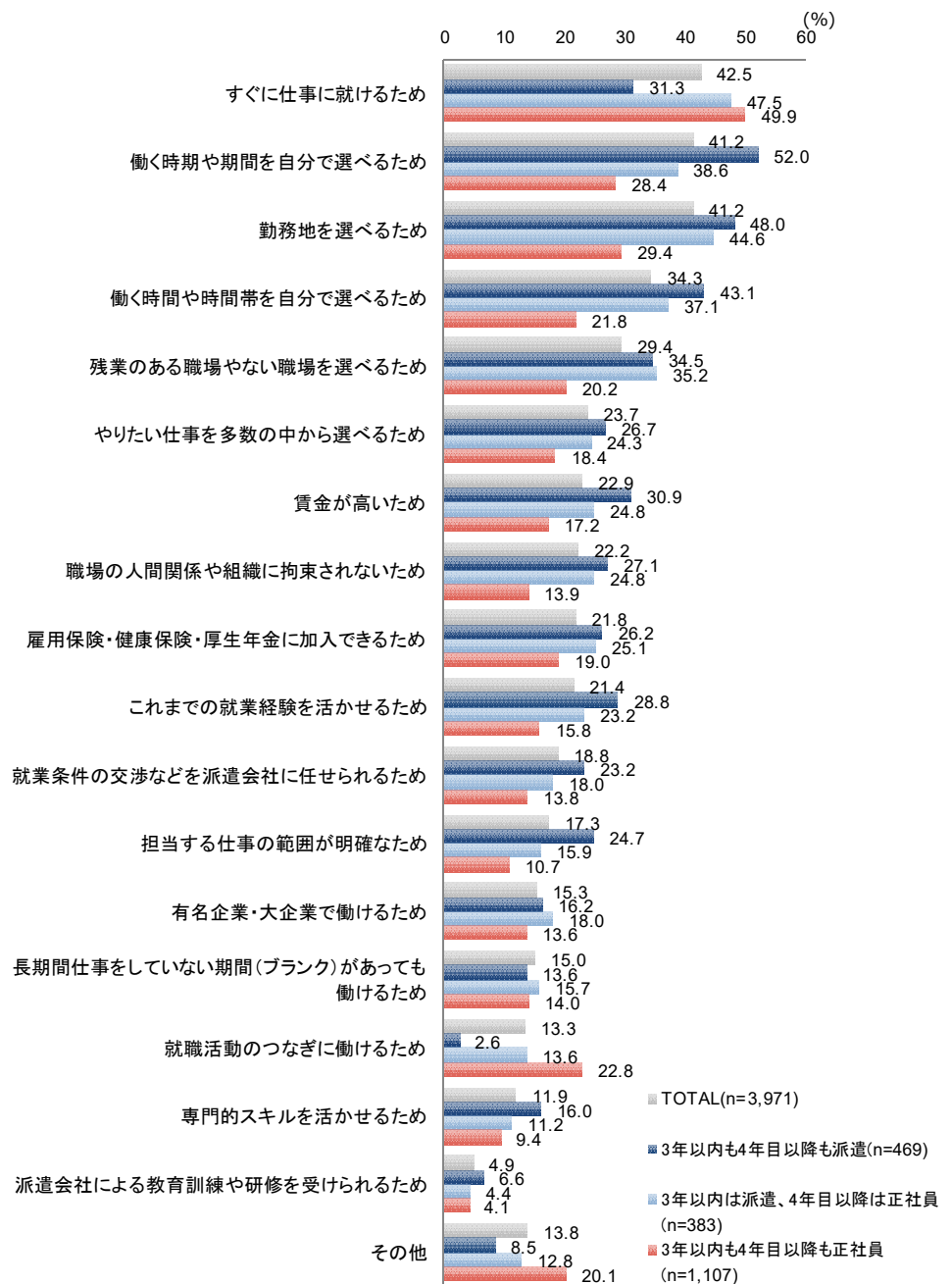
派遣で働いている理由のトップは、「すぐに仕事に就けるため」(42.5%)。次いで、「働く時期や期間を自分で選べるため」(41.2%)、「勤務地を選べるため」(41.2%)と続きます。

また、「働く時間や時間帯を自分で選べるため」(34.3%)、「残業のある職場やない職場を選べるため」(29.4%)、「やりたい仕事を多数の中から選べるため」(23.7%)なども上位に挙がっており、仕事の内容や働くスタイルを自分で選べるのが魅力のようです。

特に、3年目以内も4年目以降も派遣で働きたいと思っている人では、「働く時期や期間を自分で選べるため」「働く時間や時間帯を自分で選べるため」「賃金が高いため」「これまでの就業経験を活かせるため」「担当する仕事の範囲が明確なため」などが、他の働き方を希望する人よりも高くなっています。

【図表29】派遣で働いている理由[MA] N=3,971

※今後の働き方の希望は、上位3区分のみ掲載

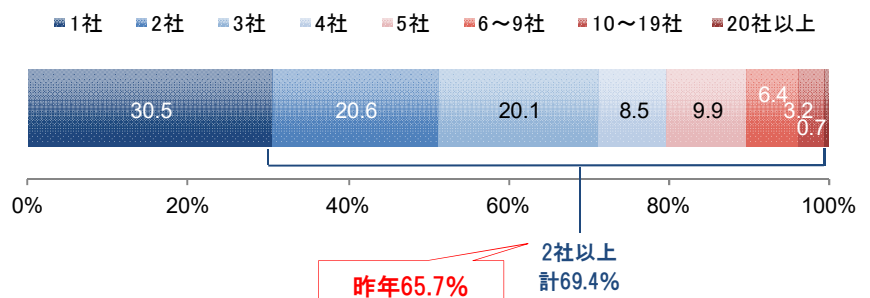


●登録社数

約7割が2社以上に登録。

派遣会社への現在の登録社数では、「1社」が30.5%で、2社以上登録している人は約7割(計69.4%)です。

【図表30】登録社数[NA] N=3,971



3-2. 派遣で働くことの満足度

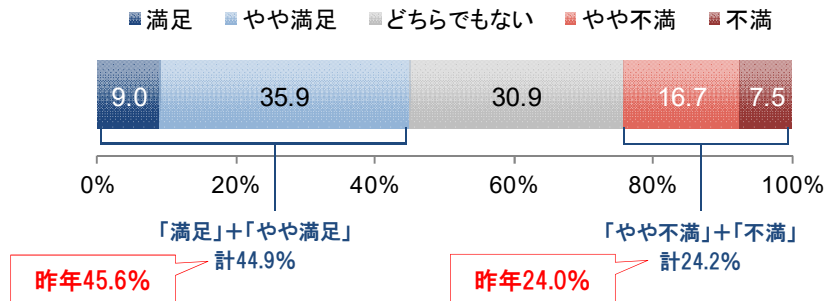
●「仕事の内容・やりがい」の満足度

約4割(44.9%)が派遣の仕事に「満足」。

派遣での仕事の内容・やりがいについて「満足」、「やや満足」と答えた人が計44.9%。

「不満」、「やや不満」と答えた人の計24.2%を大きく上回っています。

【図表31】「仕事の内容・やりがい」の満足度[SA] N=3,971



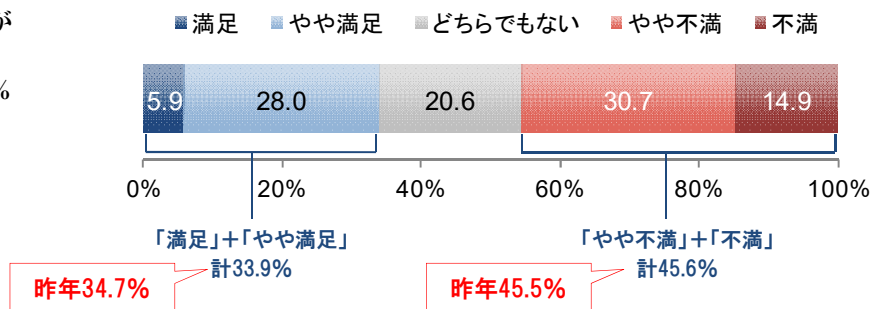
●「賃金」の満足度

賃金では「不満」が「満足」を上回る。

賃金では「不満」、「やや不満」と答えた人が計45.6%。

「満足」、「やや満足」と答えた人の計33.9%を上回っています。

【図表32】「賃金」の満足度[SA] N=3,971



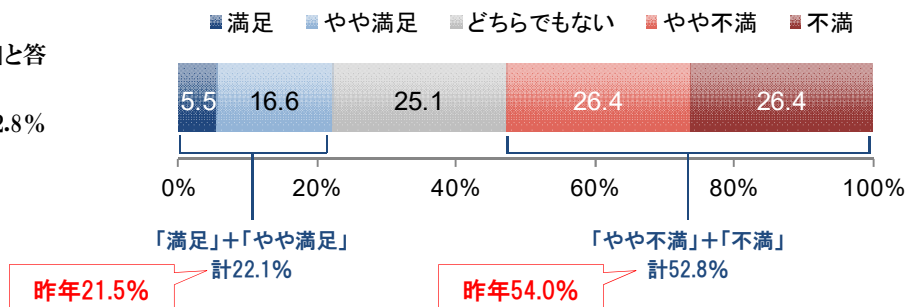
●「雇用の安定性」の満足度

半数以上(52.8%)が「不満」で、不満度が高い。

雇用の安定性では「満足」、「やや満足」と答えた人が計22.1%。

「不満」、「やや不満」と答えた人は計52.8%で、「満足」を大きく上回っています。

【図表33】「雇用の安定性」の満足度[SA] N=3,971



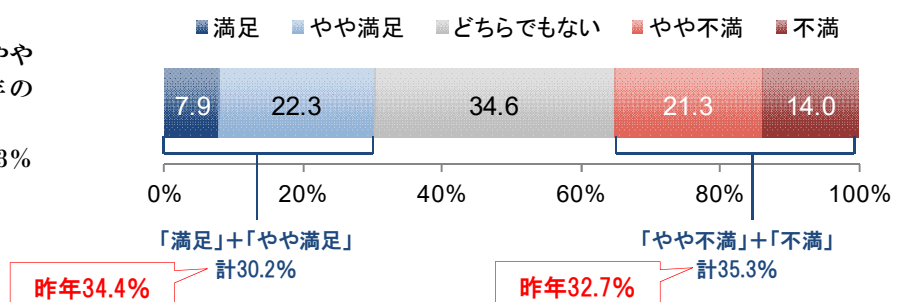
●「派遣会社の支援」の満足度

派遣会社の支援に「不満」が「満足」をやや上回る。

派遣会社の支援については「満足」、「やや満足」と答えた人が計30.2%と、昨年の34.4%から減少しています。

「不満」、「やや不満」と答えた人が計35.3%となっています。

【図表34】「派遣会社の支援」の満足度[SA] N=3,971



4. 今後のキャリア形成について

4-1. 今後の働き方の希望は？

●今後の希望の働き方

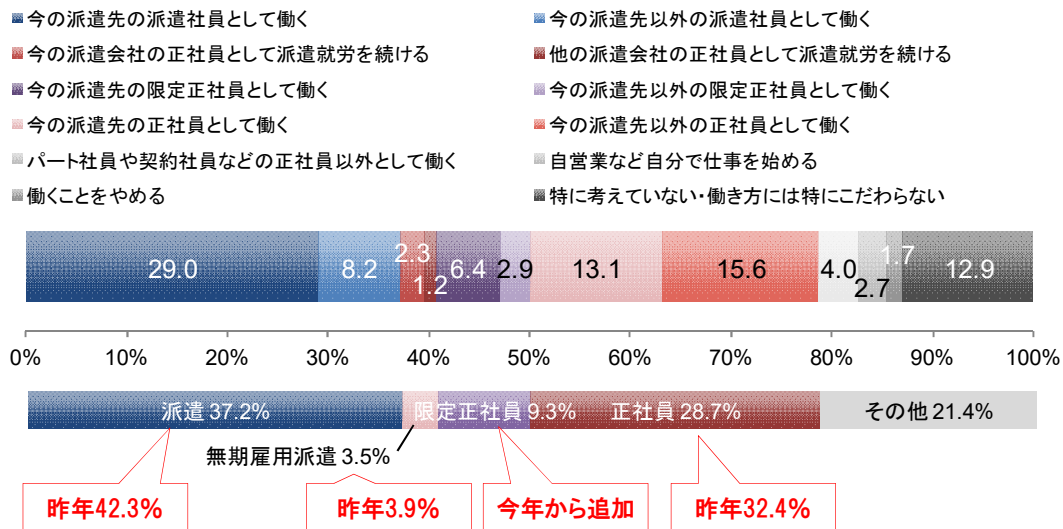
3年以内を考えたときの希望する働き方は、約4割(37.2%)が「派遣社員」、約3割(28.7%)が「正社員」、約1割(9.3%)が「限定正社員」。
4年目以降では「正社員」が約4割(37.2%)。

3年以内を考えたときの希望する働き方は、「今の派遣先の派遣社員として働く」と答えた人が29.0%。「今の派遣先の正社員として働く」「今の派遣先以外の正社員として働く」と答えた人がそれぞれ13.1%、15.6%です。

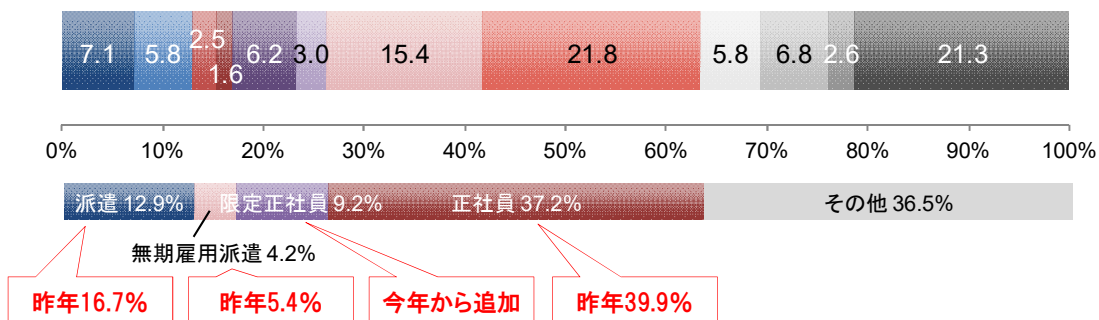
今年度から選択肢に加えた「今の派遣先の限定正社員として働く」は6.4%。「今の派遣先以外の限定正社員として働く」(2.9%)を加えた、限定正社員希望者が9.3%です。

4年目以降に希望する働き方では、「今の派遣先以外の正社員として働く」(21.8%)、「今の派遣先の正社員として働く」(15.4%)の順となり、正社員希望者(計37.2%)が派遣社員希望者(計12.9%)、限定正社員希望者(計9.2%)を大きく上回っています。

【図表35】3年以内に希望する働き方[SA] N=3,971



【図表36】4年目以降に希望する働き方[SA] N=3,971

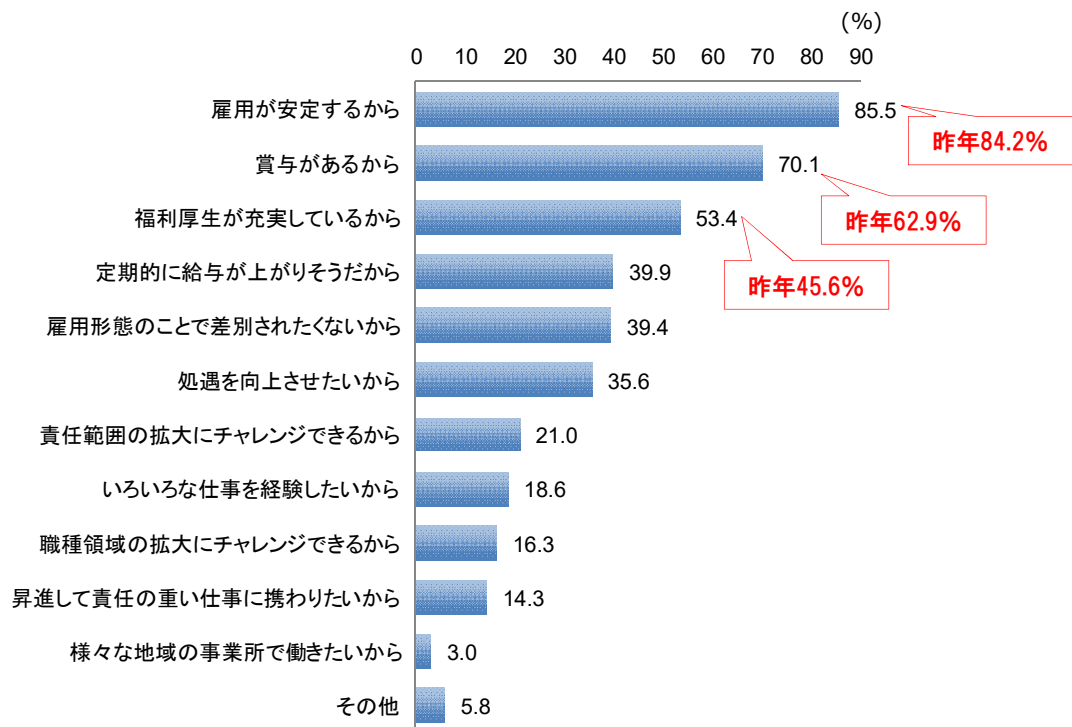


●正社員希望の理由

正社員希望の理由は、8割以上が「雇用が安定するから」。
これに次ぐ「賞与があるから」「福利厚生が充実しているから」は昨年より増加。

正社員希望の理由としては「雇用が安定するから」(85.5%)がトップ。
次いで「賞与があるから」(70.1%)、「福利厚生が充実しているから」(53.4%)となっており、それぞれ昨年(62.9%、45.6%)より
増えています。

【図表37】正社員(無期雇用派遣含む)希望の理由[MA] N=1,813
(3年以内あるいは4年日以降に正社員(無期雇用派遣含む)を希望する人)



4-2. 正社員を打診されたときに避けたい働き方は？

●正社員を打診されたときに避けたい働き方

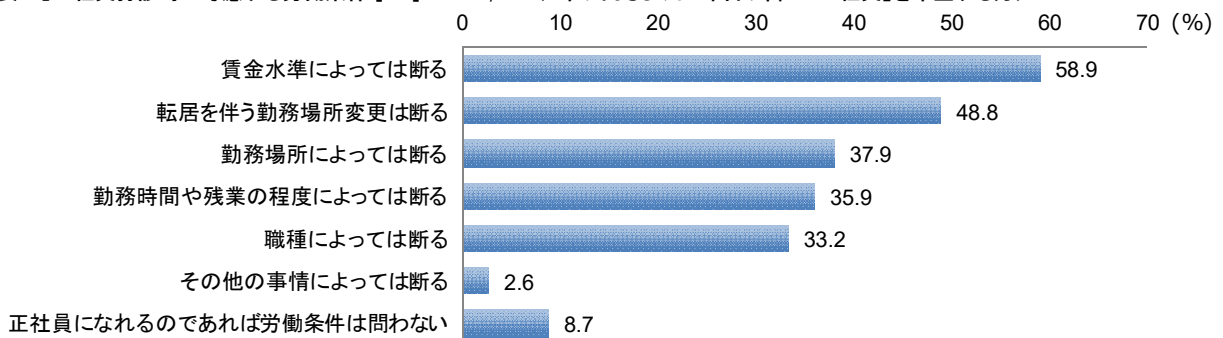
正社員希望者の約6割(58.9%)が「賃金水準」、約5割(48.8%)が「転居を伴う勤務場所変更」によって、打診を断る。

賃金水準によっては打診を断る人のうち、「維持」もしくは「現在より増加」しなければ断る人が97.3%。「月あたり20時間程度」を超える時間外労働で正社員の打診を断る人は8割を超える(83.3%)。

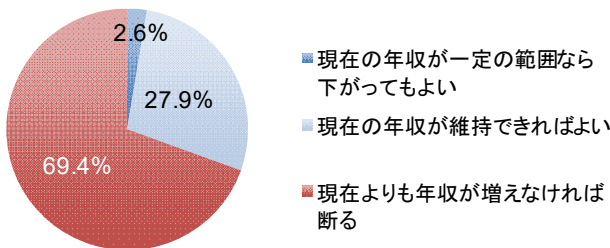
正社員打診時に考慮する労働条件では、「賃金水準」(58.9%)がトップ。次いで「転居を伴う勤務場所変更」(48.8%)、「勤務場所」(37.9%)となっています。

賃金水準によって断る人(正社員希望者の58.9%)のうち、現在の年収より増加または維持でなければ断る方は97.3%です。勤務時間や残業の程度によって断る人(正社員希望者の35.9%)のうち、月あたり時間外労働が20時間を超えると正社員打診を断る人は8割以上(83.3%)です。職種によって断る人(正社員希望者の33.2%)のうち、77.6%が事務職のうち、「営業職」であった場合に断る人が69.1%で最も多く、次いで「販売・サービス職」(54.8%)となっています。

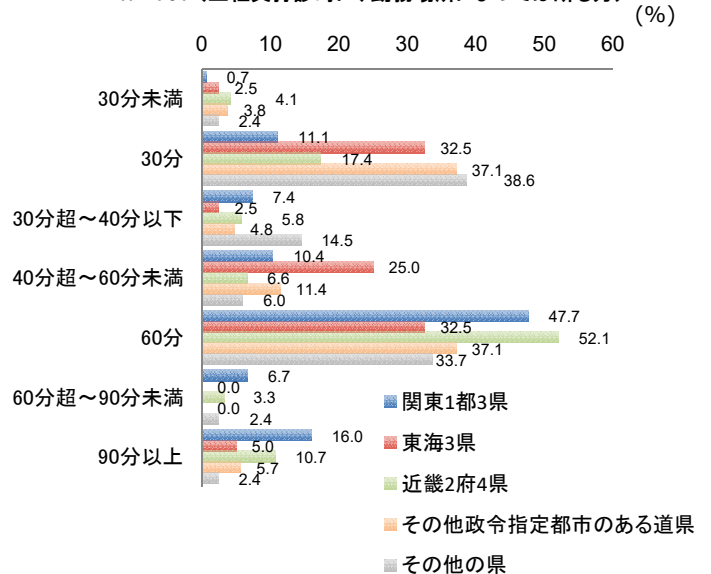
【図表38】正社員打診時に考慮する労働条件 [MA] N=1,813 (3年以内もしくは4年目以降に「正社員」を希望する方)



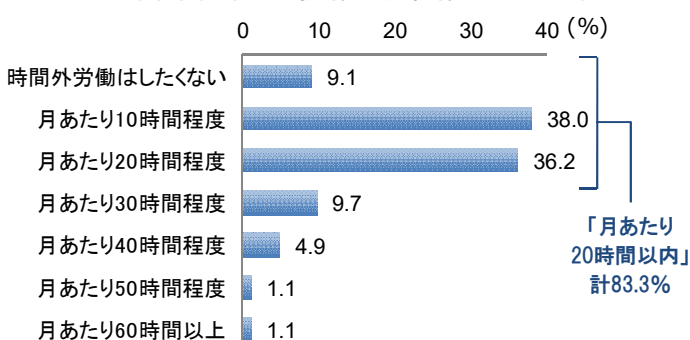
【図表39】許容できる年収(現在の年収と比べて) [SA] N=1,067 (正社員打診時に、賃金水準によっては断る方)



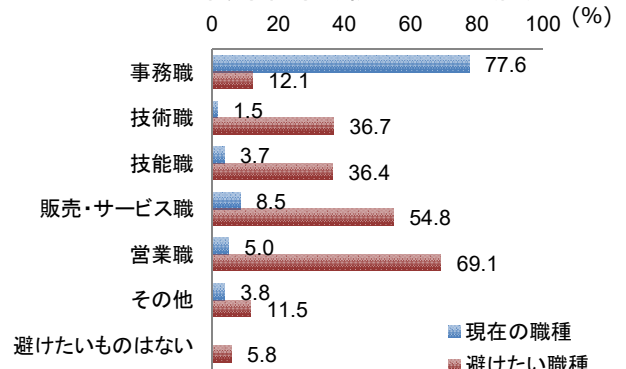
【図表40】派遣先エリア別 許容できる通勤時間の長さ(抜粋) [NA] N=781 (正社員打診時に、勤務場所によっては断る方)



【図表41】許容できる時間外労働時間の長さ [SA] N=650 (正社員打診時に、勤務時間や残業時間によっては断る方)



【図表42】現在の職業と避けたい職種 [MA] N=602 (正社員打診時に、職種によっては断る方)



4-3. 「実態としての限定正社員」を望む方の割合は？

●実態としての限定正社員を望む方の割合

避けたい働き方を踏まえた、「実態としての限定正社員」を望む割合は、3年以内に希望する働き方では、約3割(33.8%)。4年目以降では、約4割(41.4%)

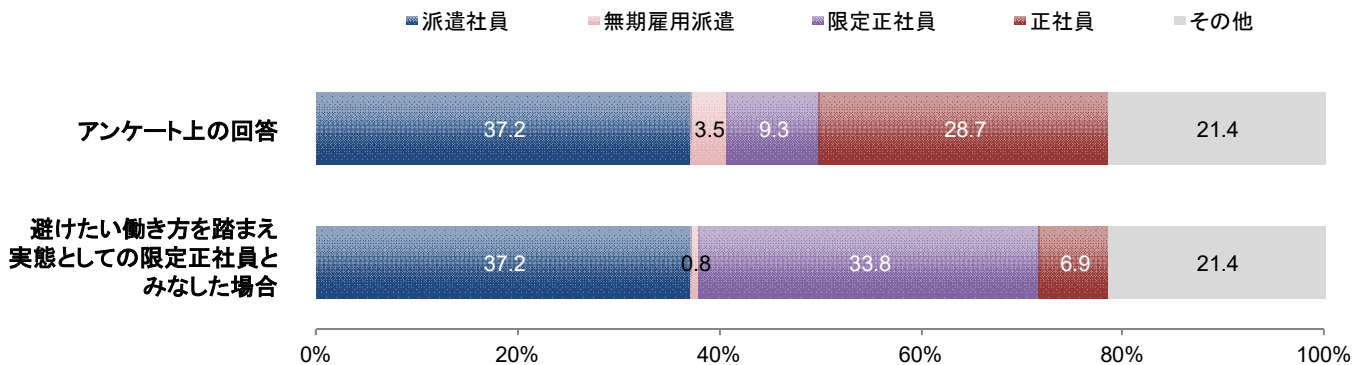
希望する働き方で「正社員」「無期雇用派遣」と回答した方の中で、<勤務場所><勤務時間><職種>のいずれかによって正社員打診を断る方を「実態としての限定正社員」とみなした場合、3年以内に希望する働き方では「限定正社員」が33.8%と24.5ポイント増え、4年目以降に希望する働き方では「限定正社員」が41.4%と32.2ポイント増えます。

【図表43】避けたい働き方を踏まえた場合の、希望する働き方(実態)[SA] N=3,971

■3年以内に希望する働き方

(上段:正社員打診を断る条件を聴取する前の、希望する働き方に対する回答(図表35再掲)

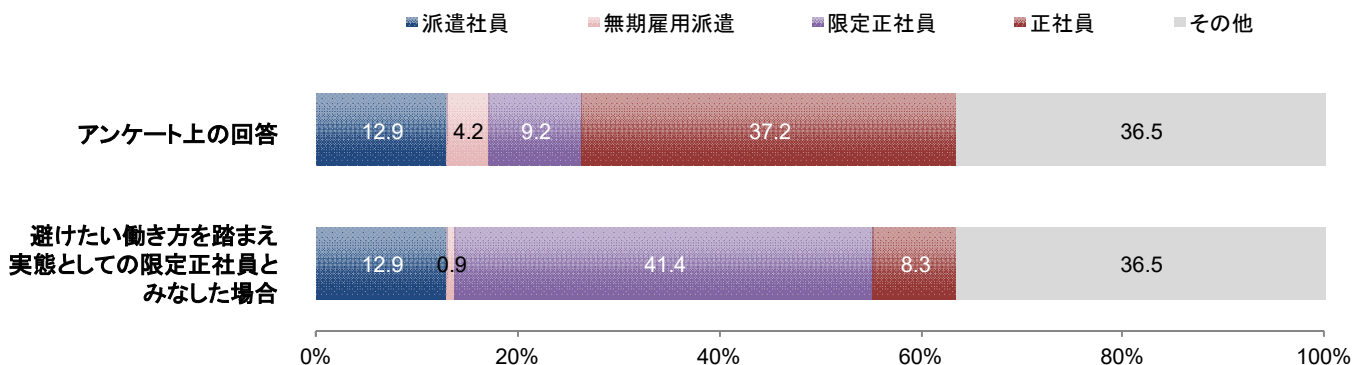
下段:上記「正社員」あるいは「無期雇用派遣」と回答した方のうち、<勤務場所><勤務時間><職種>のいずれかによって正社員打診を断る方を「実態としての限定正社員」とみなした場合)



■4年目以降に希望する働き方

(上段:正社員打診を断る条件を聴取する前の、希望する働き方に対する回答(図表40再掲)

下段:上記「正社員」あるいは「無期雇用派遣」と回答した方のうち、<勤務場所><勤務時間><職種>のいずれかによって正社員打診を断る方を「実態としての限定正社員」とみなした場合)



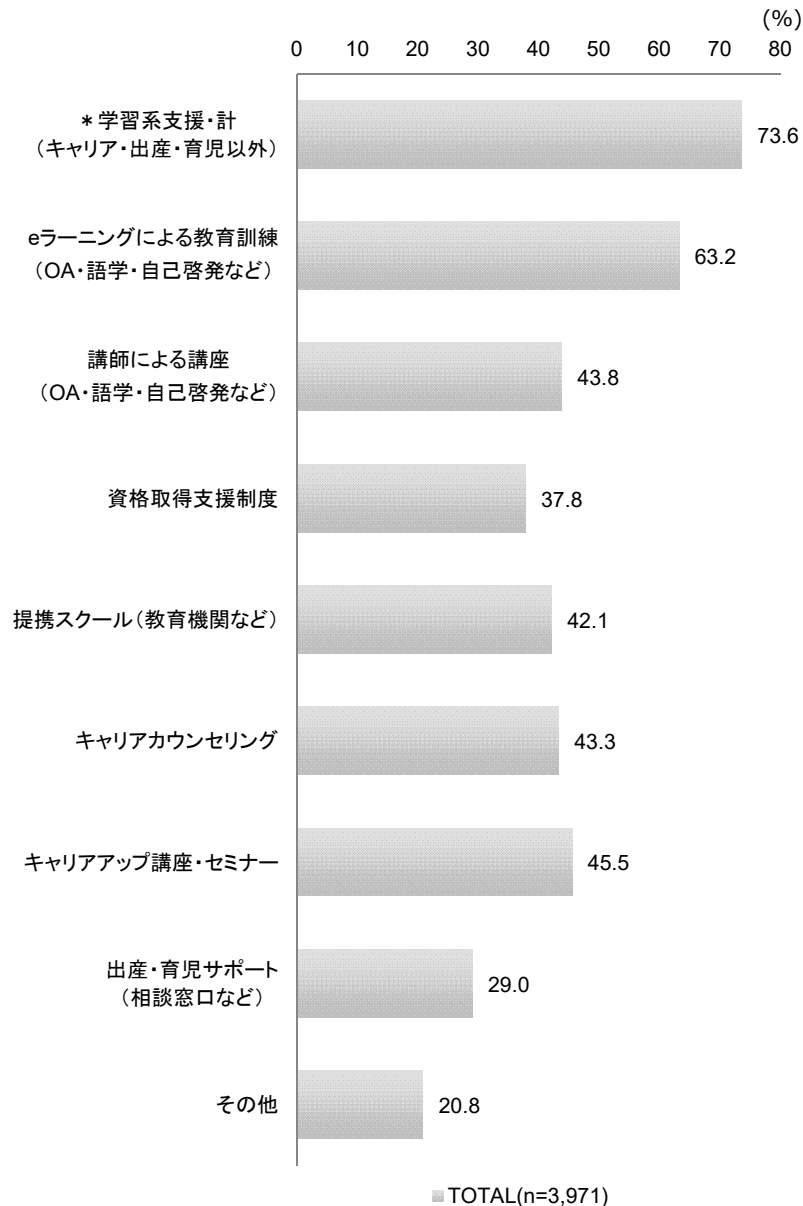
4-4. 派遣元の支援実態は？

●派遣元が提供する支援の実態

7割以上(73.6%)がeラーニングや講師による講座を派遣元が提供していることを認知。

派遣元が提供する支援は、「eラーニングによる教育訓練」(63.2%)が最も多く、次いで「キャリアアップ講座・セミナー」(45.5%)、「講師による講座」(43.8%)などが続き、一定の支援を提供しています。キャリア・出産・育児以外の支援をあわせた「学習系支援・計」は73.6%となっています。

【図表44】派遣元が提供する支援 [MA] N=3,971



4-5. 今後、学んでいきたいことは？

●今後希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル

3年以内では「現在の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」、4年目以降は「現在とは別の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」がトップ。3年以内に実態としての限定正社員希望の人は、特に「現在の職務に必要な業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」が多く挙がっている。

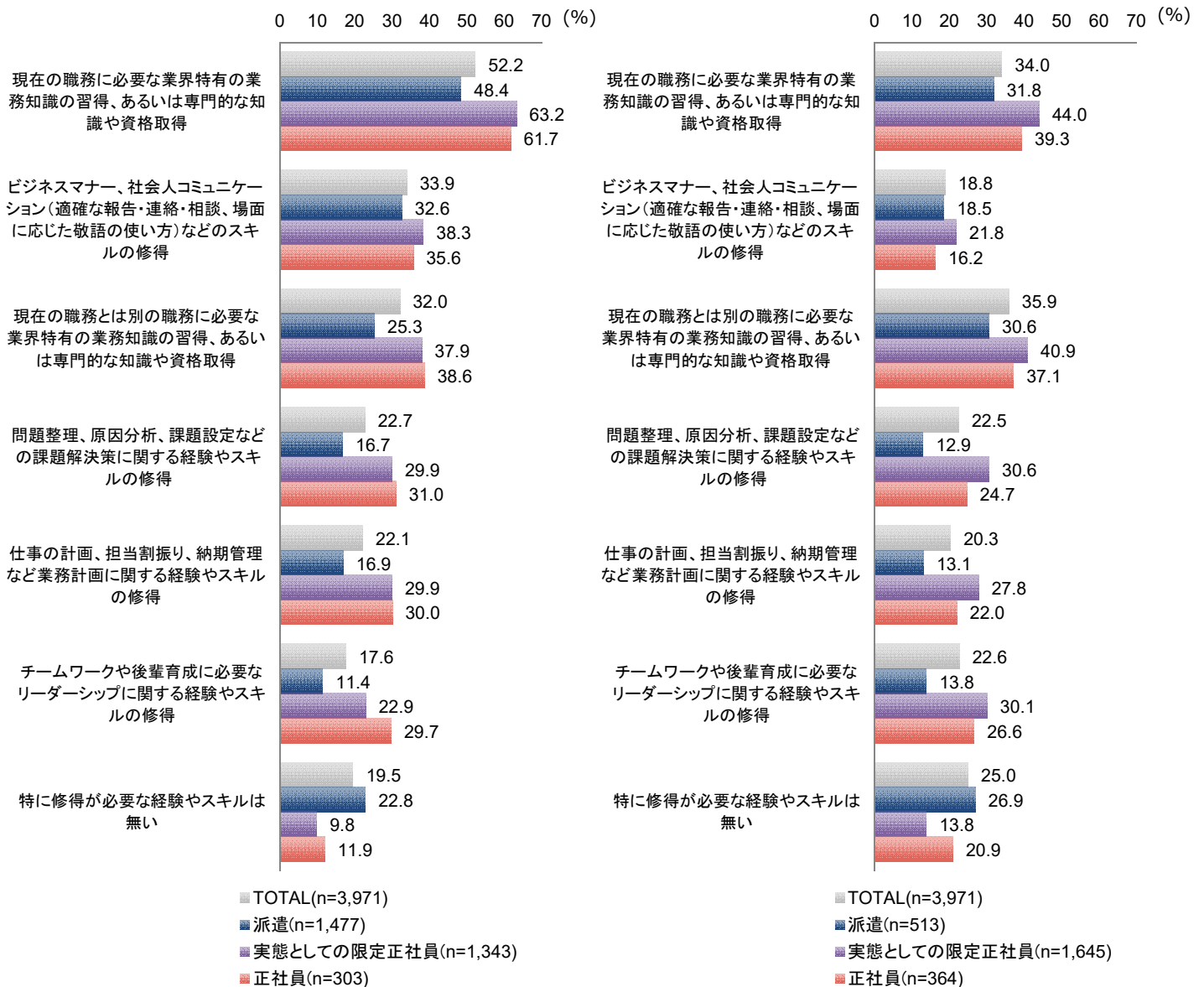
3年以内に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキルは、「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(52.2%)が最も多く挙げられており、派遣社員、限定正社員、正社員のいずれを希望する人も高い必要性を感じています。また、派遣社員希望の人は「特に修得が必要な経験やスキルは無い」も高くなっています。

4年目以降に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキルは、「現在の職務とは別の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(35.9%)がトップで、次いで「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」(34.0%)の順になります。限定正社員希望の人は「現在の職務に必要な業界特有の業務知識の習得、あるいは専門的な知識や資格取得」修得の必要性を高く感じています。

3年以内に希望する働き方、4年目以降に希望する働き方いずれも、正社員、限定社員希望の人は、「業務計画に関する経験やスキル」「課題解決策に関する経験やスキル」「リーダーシップに関する経験やスキル」修得が高い傾向にあります。

【図表45】3年以内に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル [MA] N=3,971

【図表46】4年目以降に希望する働き方を実現するために、修得する必要があると考える経験・スキル [MA] N=3,971



[3年以内に希望する働き方]

[4年目以降に希望する働き方]

※「正社員希望」は、無期雇用派遣希望も含む

●自己負担なく学習できるとしたら

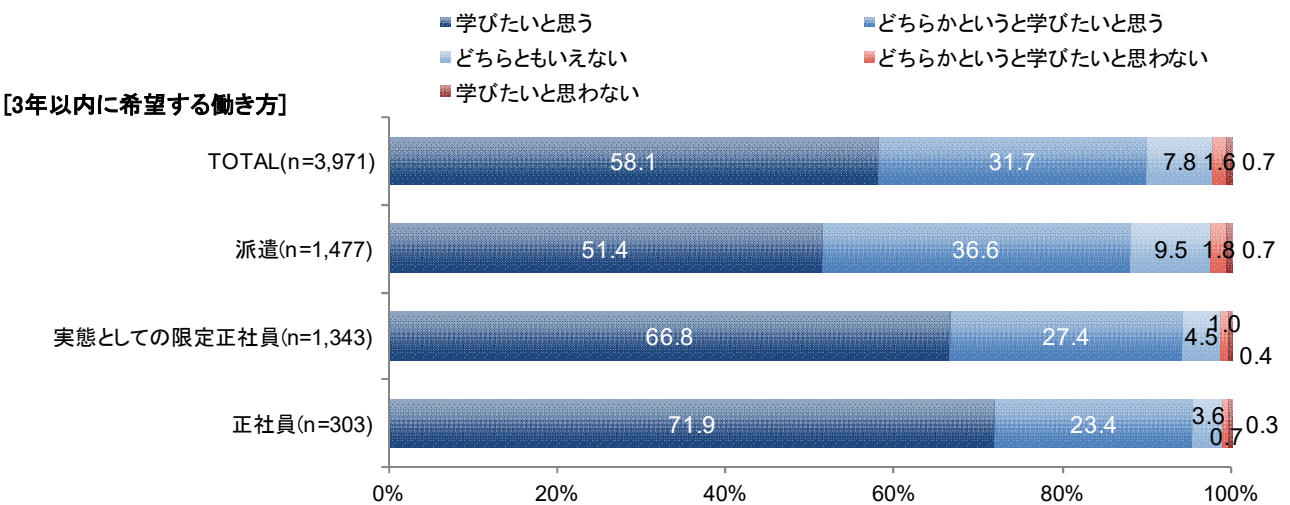
約6割が「学びたいと思う」と回答。通信教育やeラーニングの受講での能力向上意識が高まっている。

仕事に関わる能力を高めるため、自己負担なく自由に学習ができるとしたら、約6割(58.1%)が「学びたいと思う」と回答しています。「どちらかという学びたいと思う」人をあわせると約9割(89.8%)が学びたいと、特に3年以内に実態としての限定正社員、正社員を希望している人で、より高い傾向です。

現在の仕事に関わる能力向上のためにやりたいこととしては、「講座・セミナー・勉強会などに参加する」(56.4%)が最も多く、次いで「教育機関(学校など)に通う」(40.8%)、「通信教育や教材等を使って勉強する」(40.1%)となっています。正社員希望者における、今後正社員として働くために必要な能力向上についても、同様のことが上位に挙げられています。

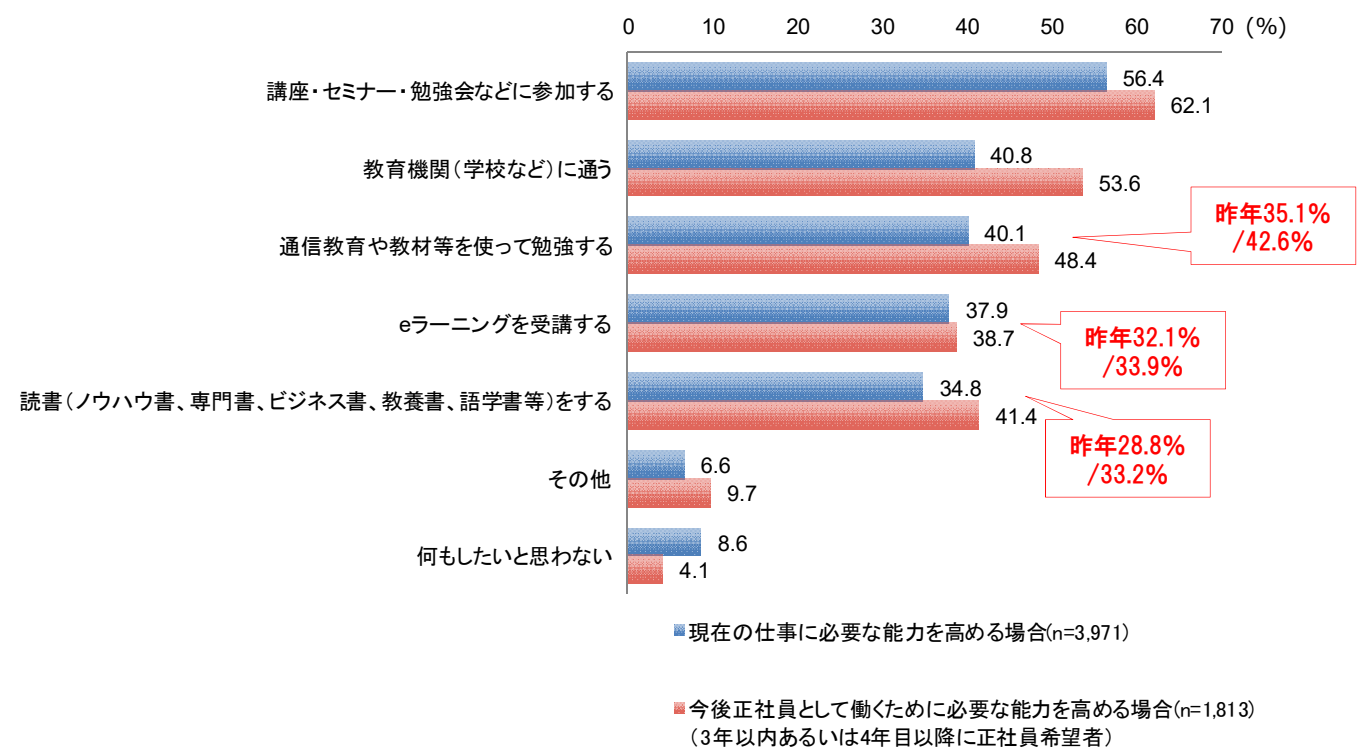
昨年度調査と比べると、現在の仕事に関わる能力向上のため、今後正社員として働くため、いずれも「通信教育や教材等を使って勉強する」「eラーニングを受講する」「読書をする」が増えています。

【図表47】仕事に関わる能力向上のための学習意向[SA] N=3,971



※「正社員希望」は、無期雇用派遣希望も含む

【図表48】仕事に関わる能力向上のためにやりたいこと[MA] N=3,971



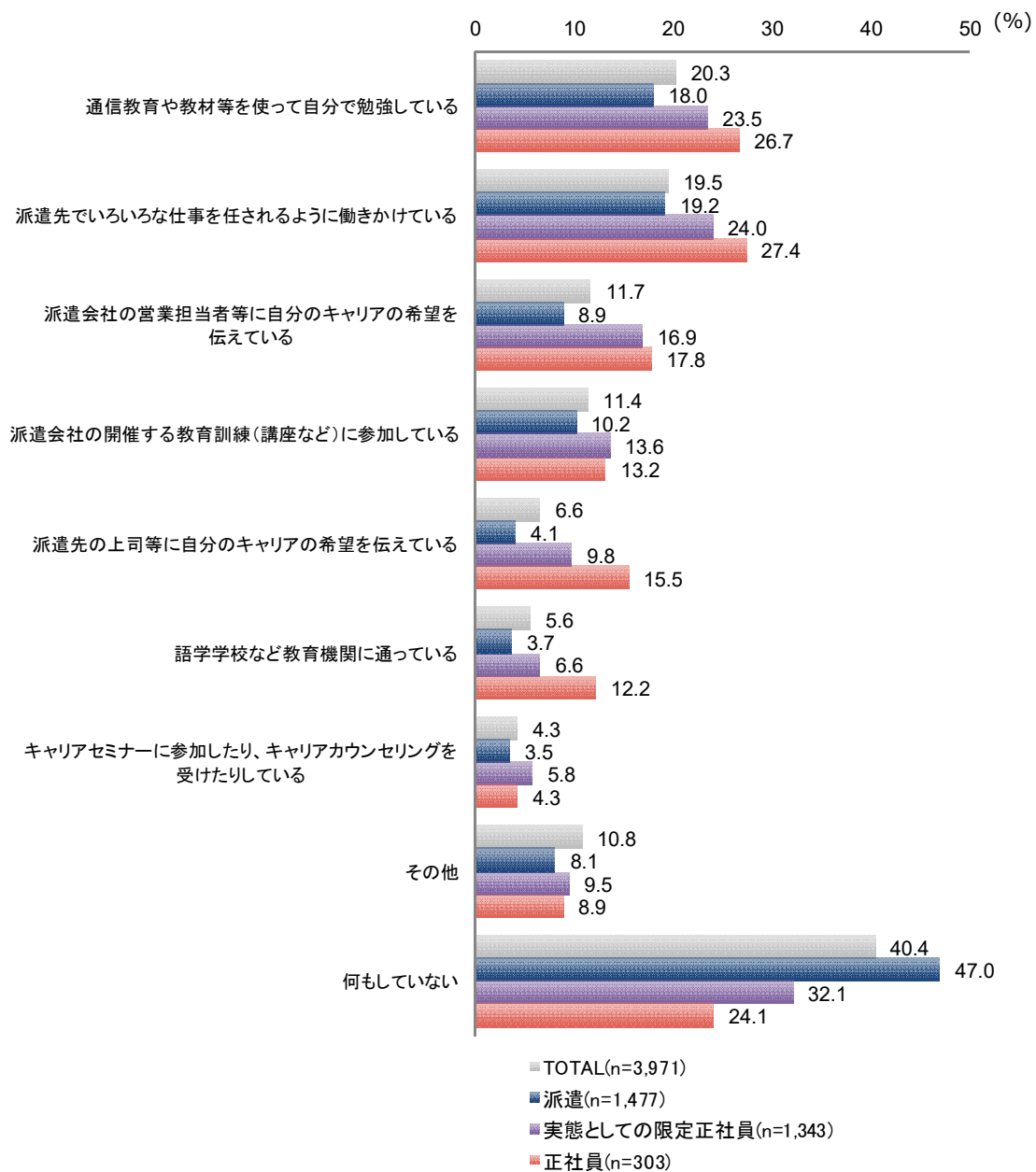
●能力を高めたり、就きたい働き方を実現するために取り組んでいること

「何もしていない」が約4割で最も多い。「通信教育や教材等を使って自分で勉強している」人が約2割。

能力を高めるために取り組んでいることは「通信教育や教材等を使って自分で勉強している」(20.3%)、「派遣先でいろいろな仕事を任せられるように働きかけている」(19.5%)が上位を占めています。

一方で、「何もしていない」人は約4割(40.1%)を占めています。

【図表49】能力を高めたり、就きたい働き方を実現するために取り組んでいること[MA] N=3,971



【3年以内に希望する働き方】

※「正社員」は、無期雇用派遣も含む

4-6. キャリアコンサルタント(カウンセラー)へ相談したいことは？

●派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)への相談

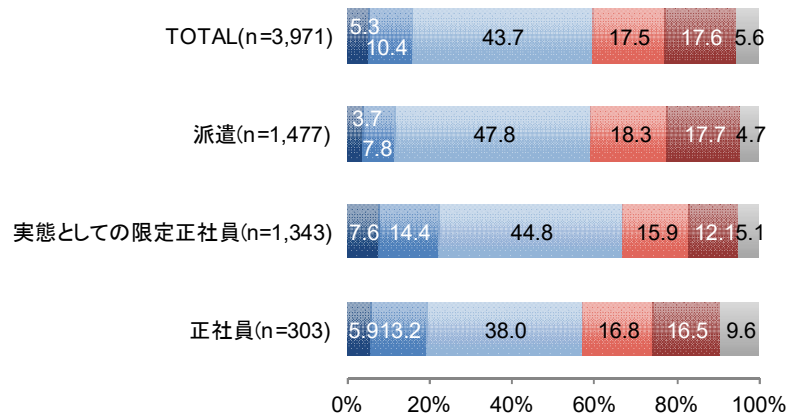
「既に相談している」は5.3%。
「是非、相談してみたい」は10.4%。
「必要に応じて相談してみたい」は43.7%。

今後希望する働き方を実現するために、派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)に相談してみたいと思うか聞いたところ、「既に相談している」は5.3%、「是非、相談してみたい」は10.4%、「必要に応じて相談してみたい」が43.7%となっており、機会が来たら相談したいと思っている人が多いことがわかります。

3年以内に限定正社員を希望している人は、「既に相談している(7.6%)」「是非、相談してみたい(14.4%)」が高い割合となっています。

【図表50】今後希望する働き方を実現するために、派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)に相談してみたいと思うか[SA] N=3,971

- 既に相談している
- 是非、相談してみたい
- 必要に応じて相談してみたい
- あまり相談したいとは思わない
- 相談するつもりは無い
- 所属する派遣会社にキャリアコンサルティング(カウンセリング)のサービスがない



【3年以内に希望する働き方】

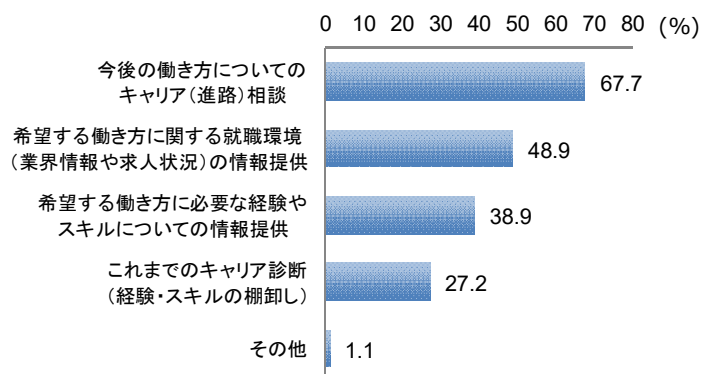
※「正社員」は、無期雇用派遣も含む

●派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)へ相談してみたいこと

「今後の働き方についてのキャリア(進路)相談」が7割近くにのぼる。

現在相談中、あるいは相談してみたいと思っている人が相談してみたいこととしては「今後の働き方についてのキャリア(進路)相談」が67.7%と最も高く、次いで「希望する働き方に関する就職環境(業界情報や求人状況)の情報提供(48.9%)」「希望する働き方に必要な経験やスキルについての情報提供(38.9%)」となっています。

【図表51】今後希望する働き方を実現するために、派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)に相談してみたいこと[MA] N=2,355(現在相談中、あるいは相談してみたいと思っている人)

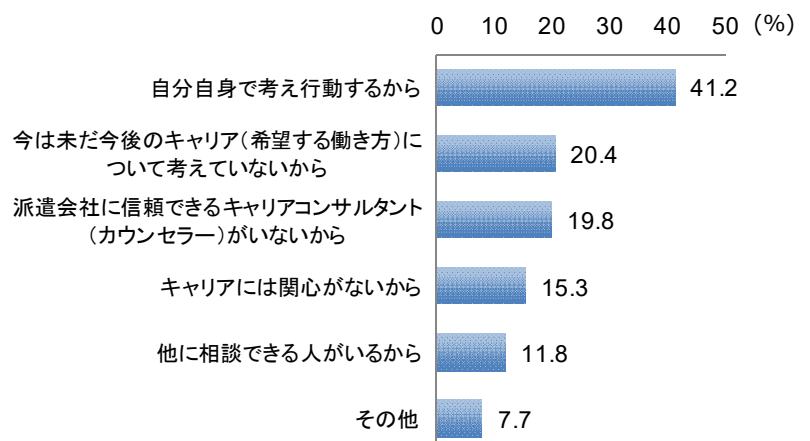


●派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)へ相談してみたいと思わない理由

約4割が「自分自身で考え行動するから」と回答。

相談してみたいと思わない人が、その理由としてあげているものは「自分自身で考え行動するから(41.2%)」が最も多く、2位以下の「今は未だ今後のキャリア(希望する働き方)について考えていないから(20.4%)」「派遣会社に信頼できるキャリアコンサルタント(カウンセラー)がいないから(19.8%)」などに比べて大きな割合を占めています。

【図表52】今後希望する働き方を実現するために、派遣会社のキャリアコンサルタント(カウンセラー)に相談してみたいと思わない理由[MA] N=1,394(相談してみたいと思わない人)



5. 現在の人材派遣業界について

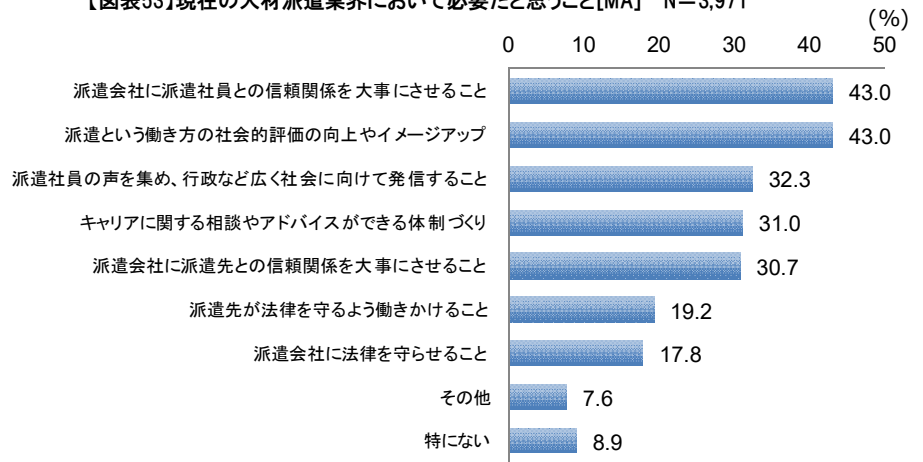
5-1. 現在の人材派遣業界に必要なことは？

●現在の人材派遣業界において必要だと思うこと

「信頼関係」、「イメージアップ」、「広く社会に向けて発信」など、さまざまな要望が挙がっている。

人材派遣業界において必要だと思うことでは、「派遣会社に派遣社員との信頼関係を大事にさせること」「派遣という働き方の社会的評価の向上やイメージアップ」(いずれも43.0%)、「派遣社員の声を集め、行政など広く社会に向けて発信すること」(32.3%)などが上位に挙がっています。

【図表53】現在の人材派遣業界において必要だと思うこと[MA] N=3,971



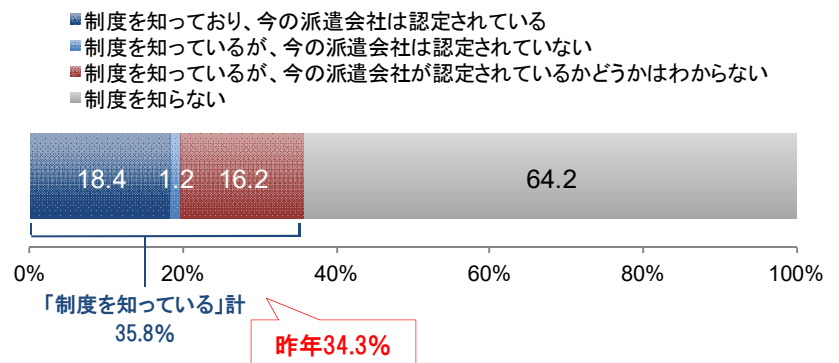
●「優良派遣事業者認定制度」の認知度

3割強が認知、7割弱が非認知。

優良派遣事業者認定制度について、「制度を知っており、今の派遣会社は認定されている」は18.4%。「知っているが、今の派遣会社は認定されていない」は1.2%、「知っているが、今の派遣会社が認定されているかどうかはわからない」が16.2%となっています。

合計すると、「制度を知っている」人は35.8%です。

【図表54】「優良派遣事業者認定制度」の認知度[SA] N=3,971

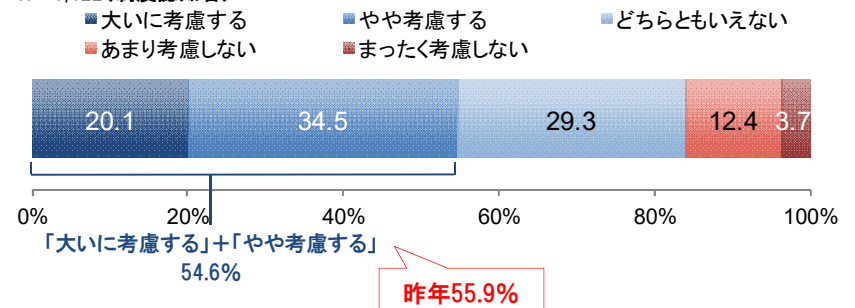


●「優良派遣事業者認定制度」で認定されていることを考慮するか

半数以上が「考慮する」と回答。

制度を知っている人が派遣会社を選ぶ際に、優良派遣事業者認定制度で認定されている会社を選ぶかどうかは、「大いに考慮する」が20.1%、「やや考慮する」が34.5%となっています。

【図表55】「優良派遣事業者認定制度」で認定されていることを考慮するか[SA] N=1,422(制度認知者)



6. 両立支援制度について

6-1. 両立支援制度の認知・利用状況は？

●「産前・産後休業制度」の認知度

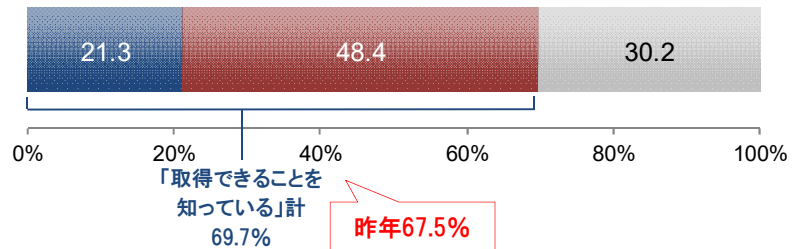
約7割が制度取得できることを認知。
女性30代で高い。

派遣社員であっても、派遣会社に申請すれば「産前・産後休業制度」を利用できることについては、「取得できることは知っており、内容までわかる」が21.3%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が48.4%となっています。

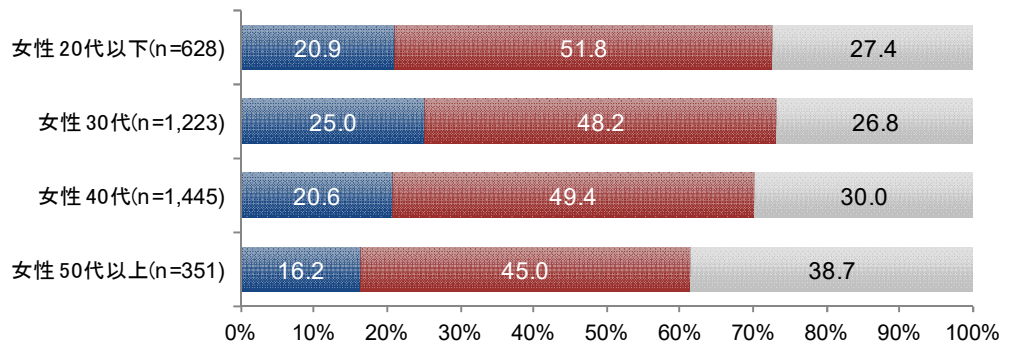
女性のみを年代別で見た場合、30代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は25.0%と、他の年代に比べて高い傾向にあります。

【図表56】「産前・産後休業制度」の認知度[SA] N=3,971

- 取得できることは知っており、内容までわかる
- 取得できることを知っていたが、内容までわからない
- 取得できることを知らない



【女性のみ：年代別】



●「育児休業制度」の認知度

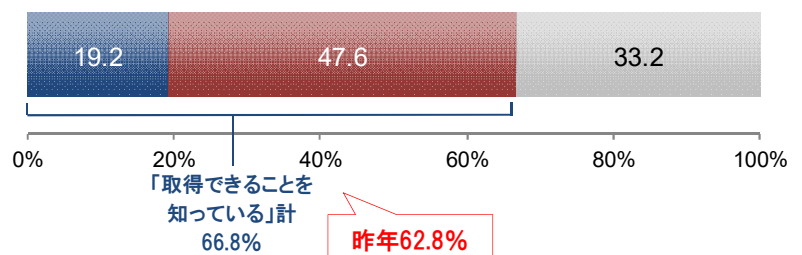
3人に2人が制度取得できることを認知。
昨年に比べ認知度は高くなっている。

同様に、「育児休業制度」については、「取得できることは知っており、内容までわかる」が19.2%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が47.6%となっています。それぞれを合わせた「取得できることを知っている」計は66.8%と、昨年度の62.8%から高くなっています。

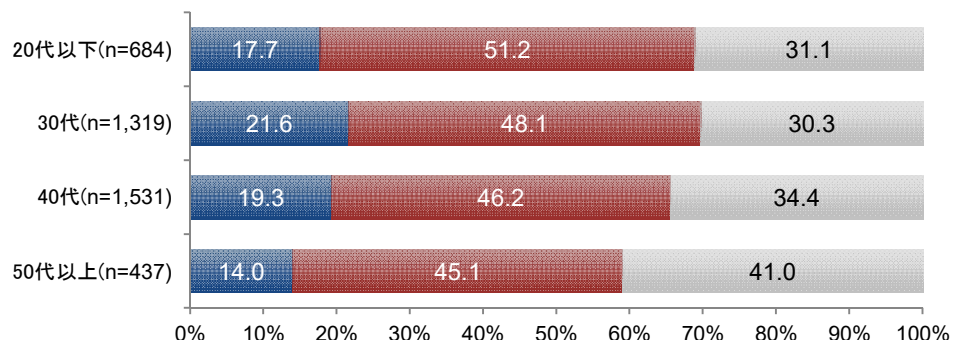
男女計の年代別で見た場合、30代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は21.6%と、他の年代に比べて高い傾向にあります。

【図表57】「育児休業制度」の認知度[SA] N=3,971

- 取得できることは知っており、内容までわかる
- 取得できることを知っていたが、内容までわからない
- 取得できることを知らない



【男女計：年代別】



●「産前・産後休業制度」「育児休業制度」の利用状況と職場復帰の割合

制度を利用する機会があった女性のうち、約8割(77.2%)が派遣で就業中に、いずれかの制度を利用。

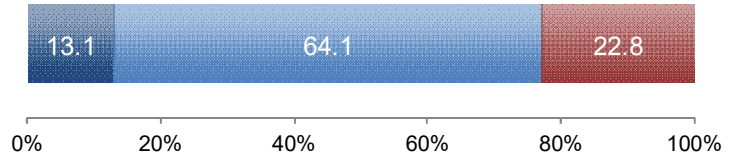
制度利用者のうち、約7割(69.6%)は自ら希望して職場に復帰。

制度を利用する機会があった女性のうち、「派遣で就業中に妊娠・出産したため、産前・産後休業制度を利用した(育児休業制度は利用していない)」人は13.1%。「産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した」人は64.1%と、あわせて約8割(77.2%)が、いずれかの制度を利用しています。

制度を利用した人のうち、「自ら希望して職場に復帰した」人は69.6%と約7割を占めます。

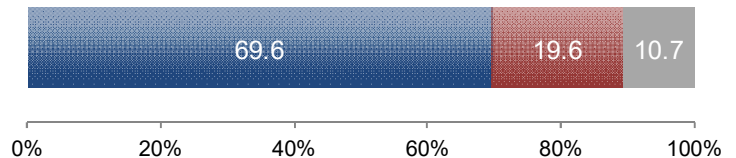
【図表58】「産前・産後休業制度」「育児休業制度」の利用状況[SA] N=145
(制度を利用する機会があった女性)

- 派遣で就業中に妊娠・出産したため、産前・産後休業制度を利用した
(育児休業制度は利用していない)
- 派遣で就業中に妊娠・出産したため、産前・産後休業制度、育児休業制度ともに利用した
- 派遣で就業中に妊娠・出産したが、産前・産後休業制度、育児休業制度はともに利用しなかった



【図表59】「産前・産後休業制度」「育児休業制度」利用後の職場復帰状況[SA] N=112 (制度を利用した方)

- 自ら希望して職場に復帰した
- 希望したものの職場には復帰しなかった／できなかった
- 職場への復帰は希望しなかった



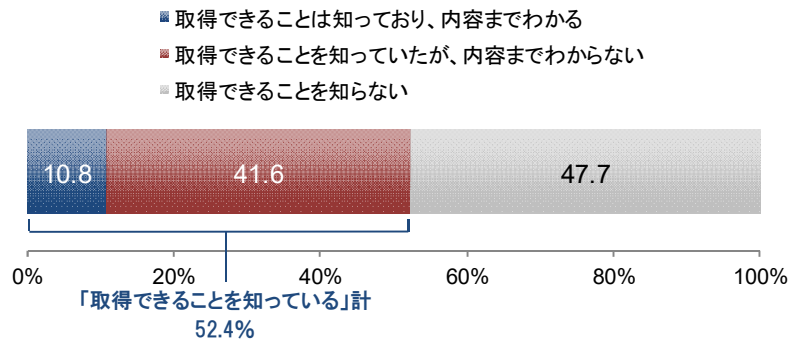
●「介護休業制度」の認知度

**制度利用できることの認知は約5割。
女性40代で高い。**

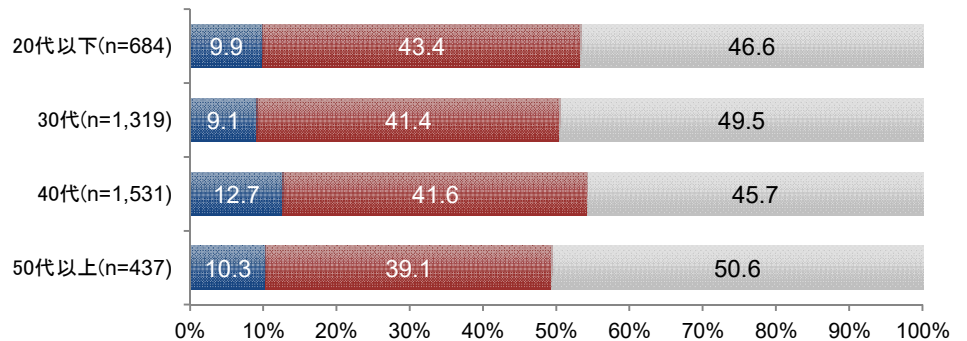
派遣社員であっても、派遣会社に申請すれば「介護休業制度」を利用できることについては、「取得できることは知っており、内容までわかる」が10.8%、「取得できることを知っていたが、内容までわからない」が41.6%となっています。

男女計の年代別で見た場合、40代の「取得できることは知っており、内容までわかる」割合は12.7%と、他の年代に比べてやや高い傾向にあります。

【図表60】「介護休業制度」の認知度[SA] N=3,971



【男女計：年代別】



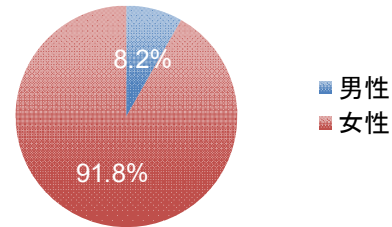
7. プロフィール

●性別

【図表61】性別[SA] N=3,971

約9割が「女性」。

現在、派遣で働いている人の91.8%が女性です。



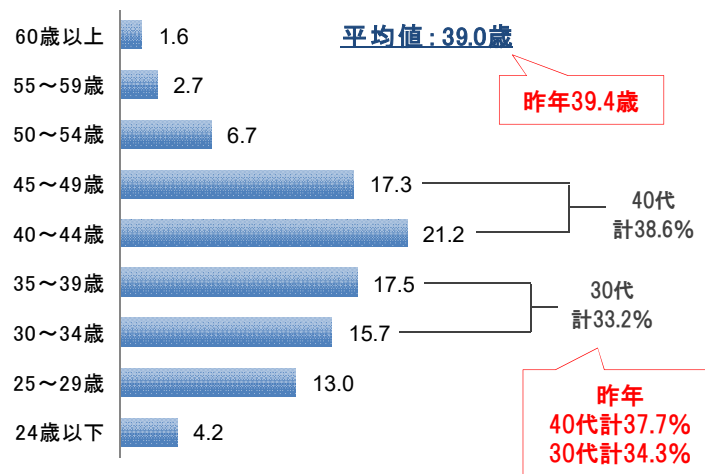
●年齢

【図表62】年齢[NA] N=3,971

約4割が「40代」。平均39.0歳。

年齢層で最も多いのは40～44歳(21.2%)、次いで35～39歳(17.5%)。40代計で見ると38.6%です。

次いで多いのが30代(計33.2%)で、30～40代が全体の約7割を占めています。全体の平均年齢は39.0歳です。

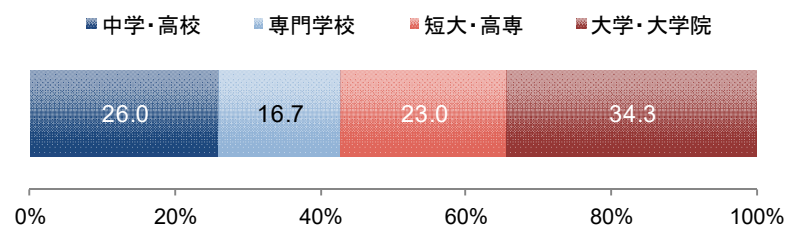


●最終学歴

【図表63】最終学歴[SA] N=3,971

「大学・大学院」が約3割。

最終学歴は大学・大学院が最も多く34.3%。次いで、中学・高校(26.0%)、短大・高専(23.0%)となっています。

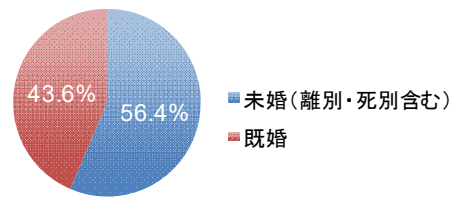


●未既婚・子どもの有無

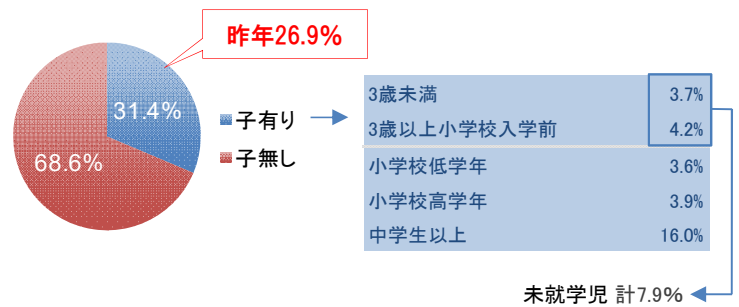
約6割が「未婚」。
約3割が子育て中。

未婚者が56.4%で既婚者が43.6%。
子育てをしている人は約3割(31.4%)で、
未就学児を育てながら働く人は7.9%です。

【図表64】未既婚【SA】 N=3,971



【図表65】子どもはいますか？【SA】 N=3,971

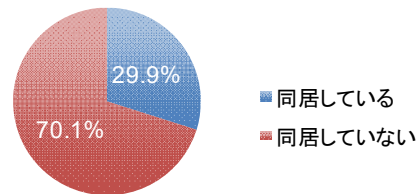


●親との同居・介護

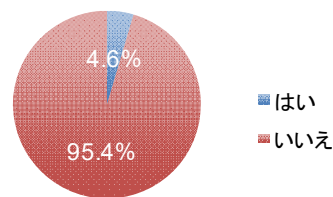
約3割が「親と同居」。
家族の介護をしている人は4.6%。

親と同居している人は29.9%。
家族の介護をしている人は4.6%にとどまっ
ています。

【図表66】親(義理の父母含む)との同居有無【SA】 N=3,971



【図表67】現在、家族の介護をしていますか？【SA】 N=3,971

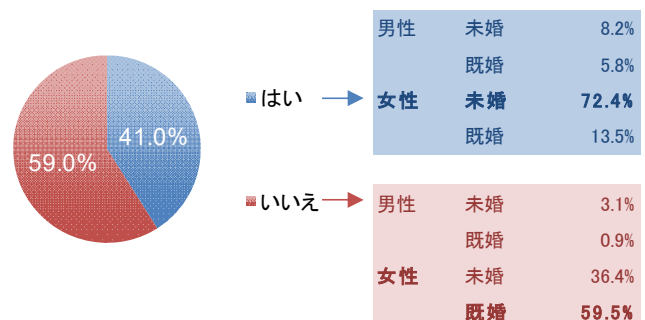


●家計の担い手

約4割が「家計を担う」。
そのうち約7割は未婚女性。

派遣で働き、家計の主な担い手となっ
ている人は41.0%。そのうち約7割(29.7%)は未婚
の女性です。一方で、家計の主な担い手でな
い人(59.0%)の約6割(35.1%)が既婚女性と
なっています。

【図表68】家計の主な担い手ですか？【SA】 N=3,971



日本人材派遣協会について

- [名称] 一般社団法人 日本人材派遣協会
[設立] 昭和61年12月1日
[代表者] 水田 正道
[会員数] 573社（2017年1月1日現在）
[所在地] 〒105-0004 東京都港区新橋1-18-16 日本生命新橋ビル2F
[HP] <http://www.jassa.jp>
[連絡先] TEL：03-6744-4130 FAX：03-6744-4129 e-mail：somu@jassa.jp

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本人材派遣協会 事務局 松坂・松田

TEL：03-6744-4130 FAX：03-6744-4129 e-mail：somu@jassa.jp